

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第20期(自平成21年6月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社パイオン
【英訳名】	P I O N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 香川 等
【本店の所在の場所】	大阪市中央区農人橋一丁目1番22号
【電話番号】	06-6920-0388
【事務連絡者氏名】	執行役員管理副本部長 辻本 敏和
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区農人橋一丁目1番22号
【電話番号】	06-6920-0388
【事務連絡者氏名】	執行役員管理副本部長 辻本 敏和
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年3月
売上高	(千円)	25,218,825	18,597,368	18,976,705	15,269,509	17,876,958
経常利益または 経常損失( )	(千円)	3,341,650	4,574,377	2,811,842	906,064	1,043,067
当期純利益または 当期純損失( )	(千円)	5,686,070	6,505,059	3,365,746	650,625	1,448,333
純資産額	(千円)	6,870,641	427,548	1,960,539	200,705	1,614,021
総資産額	(千円)	20,744,903	8,271,914	2,684,136	5,814,368	7,368,681
1株当たり純資産額	(円)	52,623.81	2,831.69	10,707.84	342.37	3,572.16
1株当たり当期純利益 または当期純損失( )	(円)	56,409.99	49,824.29	20,639.76	1,792.04	3,221.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				1,791.97	3,202.42
自己資本比率	(%)	33.1	4.5	74.4	2.7	21.8
自己資本利益率	(%)					90.2
株価収益率	(倍)				4.1	2.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,657,856	2,200,757	1,101,885	392,854	670,465
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,478,818	864,173	1,388,356	1,681,379	286,755
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,954,389	5,359,127	1,236,454	2,170,381	182,333
現金および現金同等物 の期末残高	(千円)	9,802,813	1,378,753	611,822	707,969	909,346
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	1,263 [482]	877 [359]	289 [287]	625 [116]	501 [178]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期、第17期および第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第16期、第17期および第18期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第19期の自己資本利益率については、期首において債務超過であったため、記載しておりません。

5 第16期、第17期および第18期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

6 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

7 純資産額の算定にあたり、第16期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8 平成21年8月27日開催の第19期定時株主総会決議により、決算期を5月31日から3月31日に変更しました。従って、第20期は平成21年6月1日から平成22年3月31日の10ヵ月間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	25,638,407	16,836,011	15,881,117	9,530,374	11,516,349
経常利益または 経常損失( ) (千円)	364,792	3,259,861	2,111,726	757,689	950,268
当期純利益または 当期純損失( ) (千円)	6,011,049	6,466,865	3,358,079	630,614	1,316,001
資本金 (千円)	5,976,586	5,976,586	6,476,578	1,249,997	1,249,997
発行済株式総数 (株)	133,560	133,560	189,425	449,582	449,582
純資産額 (千円)	6,831,876	364,885	1,993,313	139,502	1,464,573
総資産額 (千円)	14,368,245	5,488,039	2,232,184	4,729,483	5,779,250
1株当たり純資産額 (円)	52,326.90	2,794.77	10,692.31	304.30	3,239.74
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 または当期純損失( ) (円)	59,634.02	49,531.75	20,592.75	1,736.92	2,927.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				1,736.85	2,909.82
自己資本比率 (%)	47.5	6.6	89.3	2.9	25.2
自己資本利益率 (%)					90.4
株価収益率 (倍)				4.3	3.2
配当性向 (%)					
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	207 [ 4]	789 [298]	185 [274]	284 [ 89]	280 [ 157]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期、第17期および第18期の自己資本利益率ならびに第16期、第17期および第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第19期の自己資本利益率については、期首において債務超過であったため、記載しておりません。

4 第16期、第17期および第18期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

5 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 純資産額の算定にあたり、第16期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 平成21年8月27日開催の第19期定時株主総会決議により、決算期を5月31日から3月31日に変更しました。従って、第20期は平成21年6月1日から平成22年3月31日の10ヵ月間となっております。

## 2 【沿革】

平成2年	6月	一般家電製品の販売を目的として、大阪府堺市に株式会社ネクサス(資本金10,000千円)を設立
平成5年	3月	長距離回線取次事業を開始
	11月	移動体通信事業を開始
平成6年	10月	ビジネスフォンの販売を開始
平成7年	5月	当社直営の携帯電話販売店第1号店を開設
	7月	複写機・ファクシミリの販売を本格化
平成9年	1月	本社を現所在地に移転
平成10年	1月	株式会社光通信と特約店契約を締結、携帯電話販売店を全国展開
平成12年	10月	「PCパック」(現「ITソリューションパック」)の販売を開始
	11月	インターネット広告代理店業務を開始
平成13年	6月	ソフトバンク・インベストメント株式会社(現SBIホールディングス株式会社)ほか2社と合併でエスピーアイ・プロモ株式会社(現リアルマーケティング株式会社、注1)を設立
平成14年	6月	ブロードバンド専門店第1号店(ビービーショップ渋谷)を開設
	8月	ブロードバンド回線取次事業を本格化
平成15年	8月	通信サービスを始めたとした複合型ショップ第1号店(エヌズプラザなんば)を開設
平成16年	2月	JASDAQ市場へ上場
	7月	子会社として株式会社エヌズファイナンス(現リアルマーケティング株式会社、注1)を設立、リース事業を開始
	10月	Eコマース「N's STREET」をオープン
	12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年	5月	SBIホールディングス株式会社に対し第三者割当増資を実施、金融商品・サービスの販売に関する業務提携契約を締結
	10月	株式会社光通信と合併で株式会社イリアス(注2)を設立
平成19年	11月	株式会社光通信に対し第三者割当増資を実施、携帯電話、OA機器等の販売に関する業務提携契約を締結
平成20年	3月	名古屋営業所を現所在地に移転
	9月	株式会社光通信に対し第三者割当増資を実施
	10月	株式会社フリーモバイル、株式会社ウェストウェブの全株式を取得し、完全子会社化
	12月	株式会社フリーモバイルを吸収合併
平成21年	1月	商号を「株式会社バイオ」へ変更
	3月	神戸タウン株式会社の全株式を取得し、完全子会社化
	7月	東京営業所を現所在地に移転
	9月	株式会社イリアスを完全子会社化
	11月	イー・モバイルショップ関西圏1号店(イー・モバイル阪急三宮)を開設
平成22年	4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
	5月	テレセン株式会社、株式会社ワールドテレネット、株式会社アイ・エム・エヌを連結子会社化

(注1) 株式会社ネクサスファイナンスとSBIプロモ株式会社(旧商号エスピーアイ・プロモ株式会社)は、平成19年6月1日に株式会社ネクサスファイナンスを存続会社として合併し、商号をSBIリアルマーケティング株式会社に変更し、平成20年6月25日にSBIリアルマーケティング株式会社よりリアルマーケティング株式会社に社名変更いたしました。

(注2) 平成18年10月3日に設立いたしました。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、平成22年3月31日現在、当社と連結子会社5社および関連会社1社で構成されており、「情報インフラ事業」、「法人ソリューション事業」、「ファイナンス事業」および「その他の事業」を行っております。

また、当社は、平成22年3月31日現在、株式会社光通信の連結子会社であります。  
各事業の位置付けは、次のとおりであります。

#### (1)情報インフラ事業

当事業では、当社店舗および代理店による移動体通信回線の加入取次と端末機の販売、当社店舗および代理店でのブロードバンドサービスの加入取次、およびテレマーケティングによる通信サービスの加入取次等を行っております。

主要な関係会社は株式会社ウェストウェーブ（注1）および神戸タウン株式会社であります。

#### (2)法人ソリューション事業

当事業では、ホームページ作成ソフトウェア「アイスワン」や各種ソフトウェア、パソコン等のハードウェア、レンタルサーバー、パソコン講習などを顧客のニーズに応じて組み合わせた独自のパッケージ商品「ITソリューションパック」、パソコンやブロードバンドサービス等の設置・設定代行等に関するサービス、および複合機・ファクシミリ等のOA機器、法人向け移動体通信回線の加入取次と端末機の販売を、主に中小企業向けに行っております。

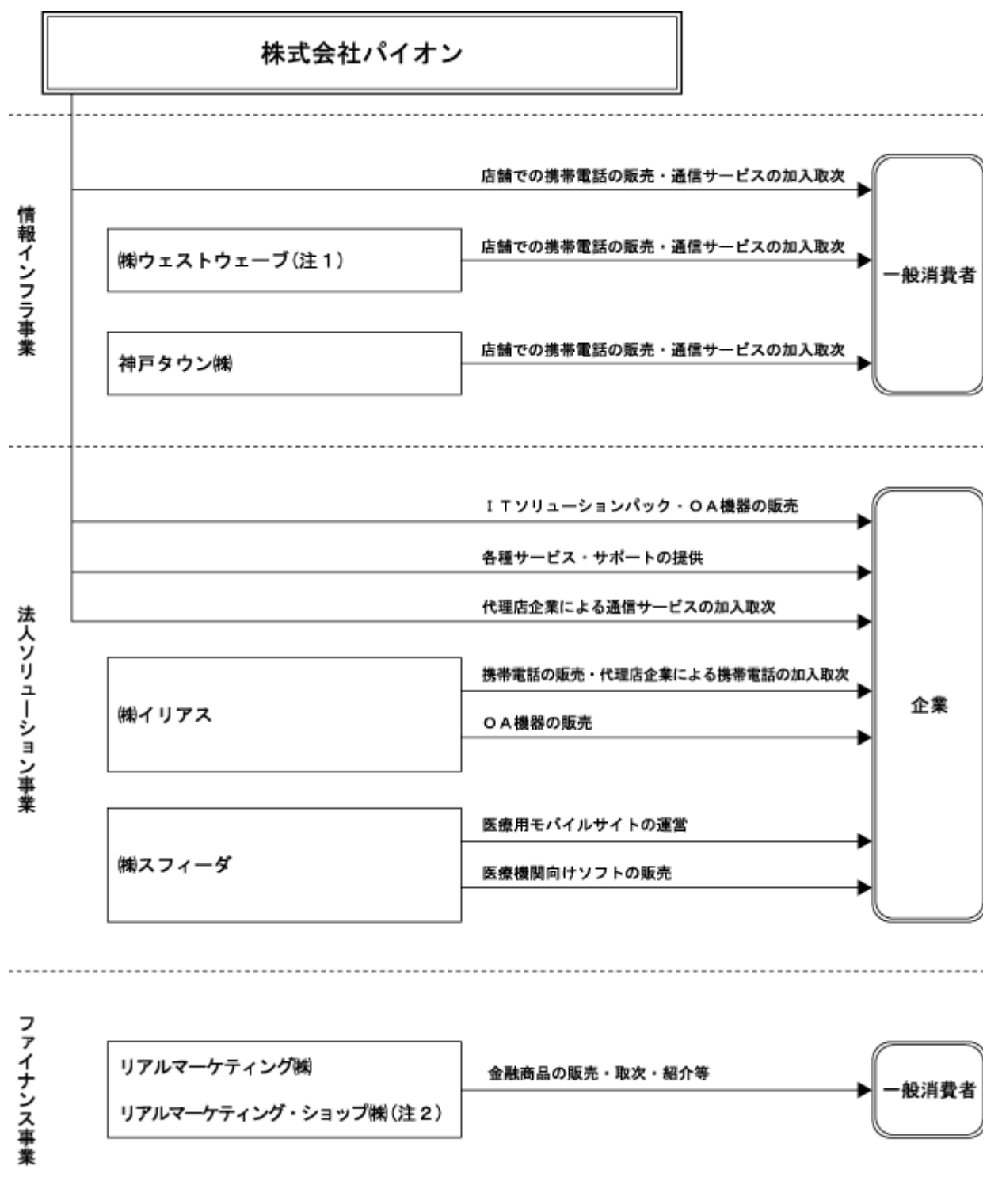
主要な関係会社は株式会社イリアスおよび株式会社スフィーダであります。

#### (3)ファイナンス事業

当事業では、前連結会計年度に引き続き新たな投資は行わず、当社が保有する有価証券およびリース資産の売却を進めております。

主要な関係会社はリアルマーケティング株式会社であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注1) 株式会社ウェストウェーブは、平成22年4月1日に一部事業譲渡いたしました。

(注2) リアルマーケティング・ショップ株式会社は、平成21年7月6日に全株式を譲渡したことで連結子会社に該当しなくなりました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社光通信(注2)	東京都豊島区	54,259	情報インフラ事業 法人ソリューション事業	{ 71.0 }	情報インフラ事業及び法人ソリューション事業における相互協力
(連結子会社) リアルマーケティング株式会社(注3、4)	大阪市中央区	10	ファイナンス事業	100.0	役員の兼任 1名
株式会社イリアス (注4、5、6)	大阪市中央区	90	法人ソリューション事業	100.0	役員の兼任 3名
株式会社スフィード	大阪市中央区	90	法人ソリューション事業	100.0	役員の兼任 1名
株式会社ウェストウェーブ (注7)	大阪市中央区	90	情報インフラ事業	100.0	
神戸タウン株式会社 (注8)	大阪市中央区	90	情報インフラ事業	100.0	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) ブリーズウェイ株式会社	東京都千代田区	155	その他の事業	33.3	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 債務超過会社であり、債務超過額は390百万円であります。

4 当社の特定子会社であります。

5 株式会社イリアスについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 2,694百万円

(2)経常利益 97百万円

(3)当期純利益 113百万円

(4)純資産額 3百万円

(5)総資産額 590百万円

6 債務超過会社であり、債務超過額は3百万円であります。

7 債務超過会社であり、債務超過額は59百万円であります。

8 神戸タウン株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 2,908百万円

(2)経常利益 208百万円

(3)当期純利益 170百万円

(4)純資産額 679百万円

(5)総資産額 1,207百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報インフラ事業	273〔171〕
法人ソリューション事業	152〔3〕
ファイナンス事業	0〔1〕
全社(共通)	76〔3〕
合計	501〔178〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外からの出向受入者を含み、当社グループ外への出向者を除いております。  
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の期中平均雇用人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。  
 3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。  
 4 前連結会計年度と比較して、正社員が124名減少しておりますが、子会社の業務縮小によるものであり、また、臨時従業員が62名増加しておりますが、新事業部の立ち上げおよび情報通信事業部の雇用促進が主な要因であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
280〔157〕	30.5	3.5	3,338,753

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外からの出向受入者を含み、当社グループ外への出向者を除いております。  
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の期中平均雇用人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。  
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。（平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヵ月間により平均年間給与を算定しております。）  
 4 前事業年度末と比較して、臨時従業員が68名増加しておりますが、新事業部の立ち上げおよび情報通信事業部の雇用促進が主な要因であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

平成21年8月27日開催の第19期定時株主総会において、事業年度の末日を5月31日から3月31日に変更することが承認決議され、当連結会計年度は平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヵ月間となっておりますので、前連結会計年度との比較増減に関しては記載せず、数値の記載のみにとどめております。

#### (1) 業績

##### 全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国など海外経済の持ち直しや、エコポイント制度などの政府による一連の経済政策の効果などにより、一部で景況感の回復が見られるものの、デフレや円高、個人消費の低迷や雇用情勢の悪化懸念など、景気の先行きは引き続き不透明であります。

このような状況のもと、当社グループでは、より安定した経営体制を構築する為、ストック収益の積み上げを経営の最重要課題とし、販売チャネルの拡大や収益力の高い事業への経営資源集中を積極的に行いました。その結果、当連結会計年度の売上高は、17,876百万円（前連結会計年度は15,269百万円）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、4,630百万円（前連結会計年度は4,444百万円）となり、この結果、営業利益は1,075百万円（前連結会計年度は949百万円）、経常利益は1,043百万円（前連結会計年度は906百万円）、当期純利益は1,448百万円（前連結会計年度は650百万円）となりました。

## 事業の種類別セグメントの概況

当連結会計年度における当社グループの事業セグメントは、移動体通信、ブロードバンドサービスの加入取次事業を中心とした「情報インフラ事業」、「ITソリューションパック」（ソフトウェア等を独自に組み合わせたパッケージ商品）、携帯電話およびOA機器等の法人向け販売事業を中心とした「法人ソリューション事業」、投資事業、リース事業を中心とした「ファイナンス事業」、および「その他の事業」に区分しております。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

### 〔情報インフラ事業〕

携帯電話販売につきましては、不採算店舗の統廃合や店舗リニューアル、営業人員の増加などの販売体制強化施策に加え、前連結会計年度に実施した株式会社フリーモバイルの吸収合併、株式会社ウェストウェーブおよび神戸タウン株式会社の完全子会社化の影響により販売数量が増加いたしました。また、固定回線やその他付加商材の販売促進に注力し、収益構造の改善を図ったことにより、売上高は11,790百万円となりました。

ブロードバンドサービス加入取次ぎにつきましては、パソコン等関連商品のバンドル販売に注力する一方、イベント会場でのプロモーション販売を新たな販売チャネルとして導入したことにより、売上高は752百万円となりました。

以上により、当事業の連結売上高は13,677百万円（前連結会計年度は9,794百万円）、営業利益は1,063百万円（前連結会計年度は963百万円）となりました。

### 〔法人ソリューション事業〕

「ITソリューションパック」につきましては、事業拠点を東京・名古屋・大阪に集中させることにより、固定費の削減および生産性の向上を図りました。その結果、売上高は606百万円となりました。

複合機につきましては、固定費削減を目的として営業拠点を大阪に集約いたしました。当社グループの顧客層である中小企業への販売台数が伸び悩み、当初販売計画より低調に推移いたしました。その結果、売上高は567百万円となりました。

法人向け携帯電話につきましては、前連結会計年度から増員した営業人員の生産性が向上したことや、代理店販売強化の為、代理店数増加を図ったことなどにより、売上高は2,100百万円となりました。

サービスサポートにつきましては、「ITソリューションパック」の付帯サービスや「Yahoo!BB」のサポート業務等のオンサイトサポートが順調に推移した結果、売上高は327百万円となりました。

ビジネスフォンにつきましては、既存顧客からの買換え需要が引き続き発生したため、売上高は409百万円となりました。

以上により、当事業の連結売上高は4,096百万円（前連結会計年度は5,010百万円）、営業利益は58百万円（前連結会計年度は137百万円）となりました。

〔ファイナンス事業〕

当事業セグメントにおける投資事業およびリース事業につきましては、前連結会計年度に引き続き新たな投資は行わず、当社が保有する有価証券およびリース資産の売却を進めております。

また、住宅ローンショップの運営を主な事業としておりました連結子会社リアルマーケティング・ショップ株式会社を平成21年7月6日付けで株式会社SBI証券に譲渡いたしました。

以上により、当事業の連結売上高は96百万円（前連結会計年度は356百万円）、営業利益は17百万円（前連結会計年度は44百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、当連結会計年度末には、909百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は670百万円（前連結会計年度に使用した資金は392百万円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益998百万円、仕入債務の増加709百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加742百万円、たな卸資産の増加162百万円、未払金の減少194百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は286百万円（前連結会計年度に使用した資金は1,681百万円）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出320百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は182百万円（前連結会計年度に得た資金は2,170百万円）となりました。

これは主に、連結子会社における新株予約権付社債の発行による収入330百万円および短期借入金の返済による支出164百万円、長期借入金の返済による支出320百万円によるものであります。

## 2 【仕入および販売の状況】

当連結会計年度は決算期変更に伴い、平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヵ月間となっておりますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)
	仕入高(千円)
情報インフラ事業	9,938,345
法人ソリューション事業	2,366,432
ファイナンス事業	35,533
その他の事業	916
合計	12,341,226

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記の金額には、支払手数料を含めております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)
	販売高(千円)
情報インフラ事業	13,677,877
法人ソリューション事業	4,096,578
ファイナンス事業	96,849
その他の事業	5,652
合計	17,876,958

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 当連結会計年度における主な相手先別販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ジェイ・コミュニケーション	5,719,839	32.0
テレコムサービス株式会社	2,097,534	11.7
株式会社メンバーズモバイル	1,855,700	10.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題は次のとおりであると認識しております。

#### 継続的な安定収益の確保について

前連結会計年度より業績は回復基調にあるものの、民間の設備投資の抑制や個人消費の冷え込みは依然として続いており今後も予断を許さない環境が続くものと予想されます。

こうした中、当社は持続的な成長の礎としてストック収益の向上に注力しつつ引き続き事業の拡大・コストの削減を推進し、競争力を強化して継続的な業績の向上にグループ全体として取り組んでまいります。

法人ソリューション事業におけるストック収益の拡大を重要な課題とし、当社グループが持つリソースを適正に配分することで収益力の高い商材の拡大と販売チャネルの拡大による利益の確保に努めてまいります。

また、グループの不採算事業の見直しおよび、不採算店店舗の統廃合等を引き続き行いながら全体として安定的な収益の向上が図れる体制への変革を継続的に行ってまいります。

#### コンプライアンス体制の強化について

当社グループは、関西地区において多くの携帯電話店舗を展開しており、子会社の増加など今後さらに拡大していく予定であります。またグループ営業所についても関西地区を中心に東京・名古屋にも展開しております。

このような拡大路線の中、コンプライアンス意識の向上がより一層重要であると認識し、グループ全社での情報共有体制強化を図る一方、各事業内容に特化した商品・マナー研修やコンプライアンス研修を充実させることにより、迅速な情報共有と人材育成によるコンプライアンス体制強化を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。

なお、記載した事項およびその内容につきましては、当連結会計年度末（平成22年3月31日）において当社グループが判断したものであり、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

##### (1) 事業の種類別セグメントに関するリスク

###### 情報インフラ事業

キャリア（通信事業者）が提供する通信・情報サービスの加入取次やプロモーション・営業の請負に関して、キャリアとの間で定められる受取手数料の変動等の契約内容の変更や、キャリアの販売戦略の変更等の何らかの理由によって契約が解除された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、キャリアとの契約において顧客の短期解約により既に収受しているコミッションを返金する義務が定められているものについては、過去の解約実績率に基づく解約予想額を解約調整引当金として計上しておりますが、解約率が想定を上回った場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

携帯電話販売店の拡大に際しては、入手可能な情報に基づき十分な調査等を実施し展開してまいります。販売人員の確保や教育、出店場所の確保等が計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、商材のライフサイクルが比較的短い事業分野であり、撤退せざるを得ない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### 法人ソリューション事業

特定の業種の不振により影響を受けることはありませんが、産業全体が低迷し、中小企業の設備投資意欲が減退すると、販売数量の減少や価格競争により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、OA機器等の販売は主としてリース契約により行っておりますが、リース料率の引き上げやリース会社の与信審査の状況変化、リース取引関連の法規制の変更等により、リース契約の成約率が著しく低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### ファイナンス事業

投資事業におきましては、株式市況の低迷や、投資先の経営状況の悪化あるいは破綻などにより、保有する営業投資有価証券の評価減が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

リース事業におきましては、顧客の経営状況の悪化あるいは破綻などによりリース債権の回収可能性に疑義が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (2)その他のリスク

### ・法的規制

当社グループは「電気通信事業法」「同施行規則」等の法的規制を受けております。一方通信事業者等の代理店としては社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要領」の他、「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」「不当景品類及び不当表示防止法」「特定商取引に関する法律」等の法的規制を受けており、当社グループはこれら法的規制を遵守し、合法かつ規範的に企業活動を行っております。しかし、これらの法的規制が変更または強化された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 業務委託契約等

契約会社名	相手先	契約の内容	契約期間
株式会社パイオン	株式会社ジェイ・コミュニケーション	移動電話サービス加入の取次等に関する業務委託ならびに移動電話端末機及びその関連商品の売買	自 平成19年12月1日 至 平成20年3月31日 以後1年毎の自動更新
株式会社パイオン	テレコムサービス株式会社	移動電話サービス加入の取次等に関する業務委託ならびに移動電話端末機及びその関連商品の売買	自 平成13年6月1日 至 平成14年3月31日 以後1年毎の自動更新
株式会社パイオン	テレコムサービス株式会社	ブロードバンドサービス契約の取次等に関する業務委託	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 以後1年毎の自動更新
株式会社パイオン	株式会社ハローコミュニケーションズ	ブロードバンドサービス契約及びプロバイダサービス契約の取次等に関する業務委託	自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日 以後1年毎の自動更新
株式会社パイオン	株式会社マーケティングエー	ブロードバンドサービス契約の取次等に関する業務委託	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 以後1年毎の自動更新
株式会社イリアス	株式会社アイ・イーグループ	コピー機・複合機およびこれに付随する電気通信役務の取次等に関する業務委託	自 平成18年10月3日 至 平成19年3月31日 以後1年毎の自動更新
株式会社イリアス	株式会社メンバーズモバイル	移動電話サービス加入の取次等に関する業務委託ならびに移動電話端末機及びその関連商品の売買	自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日 以後1年毎の自動更新

### (2) 事業譲受契約

契約会社名	相手先	契約の内容	契約締結日
株式会社パイオン	株式会社ベルシステム	株式会社ベルシステムが営む携帯電話販売に関する事業のうち、ウィルコムカウンター2店舗の譲受け	平成21年11月1日

### (3) 事業譲渡契約

契約会社名	相手先	契約の内容	契約締結日
株式会社ウェストウェーブ	株式会社キャリフリー	株式会社ウェストウェーブが営む携帯電話販売店舗の一部の譲渡	平成22年4月1日

(注) 本件の詳細は、「第一部 企業情報 第5 【経理の状況】 1【連結財務諸表等】 【注記事項】 (重要な後発事象)」に記載しております。



(4) 株式の譲渡および取得に関する契約

契約会社名	相手先	契約の内容	契約締結日
リアルマーケティング株式会社	株式会社SBI証券	リアルマーケティング株式会社の完全子会社であるリアルマーケティング・ショップ株式会社の全株式を株式会社SBI証券への譲渡 譲渡日 平成21年7月6日 譲渡株式数 600株 譲渡価格 400,000千円 譲渡後の持株比率 0%	平成21年7月6日
株式会社パイオン	SBIホールディングス株式会社 SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合 SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合 SBIブロードバンドファンD1号投資事業有限責任組合 SBIブロードバンドキャピタル株式会社	SBIグループが保有するリアルマーケティング株式会社株式の取得 取得日 平成21年7月7日 取得株式数 9,445株 取得価額 330,008千円 取得後の持株比率 100%	平成21年7月6日
株式会社パイオン	株式会社光通信	株式会社光通信が保有するテレセン株式会社株式の取得 取得日 平成22年5月14日 取得株式数 173,900株 取得価額 1,373,810千円 取得後の持株比率 69.0%	平成22年5月14日 (注)
株式会社パイオン	田中 忍 株式会社キラリア	田中 忍氏および株式会社キラリアが保有する株式会社ワールドテレネット株式の取得 取得日 平成22年5月14日 取得株式数 4,960株 取得価額 822,402千円 取得後の持株比率 80.0%	平成22年5月14日 (注)
株式会社パイオン	射場 雅弘 射場 由美	射場 雅弘氏および射場 由美氏が保有する株式会社アイ・エム・エヌ株式の取得 取得日 平成22年5月14日 取得株式数 4,800株 取得価額 388,003千円 取得後の持株比率 80.0%	平成22年5月14日 (注)

(注) 本件の詳細は、「第一部 企業情報 第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕〔注記事項〕(重要な後発事象)」に記載しております。

(5) 株式交換契約

当社は平成22年6月11日開催の取締役会にて、株式会社ワールドテレネットおよび株式会社アイ・エム・エヌと株式交換にて当社が株式会社ワールドテレネットおよび株式会社アイ・エム・エヌの発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。

本件の詳細は、「第一部 企業情報 第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕〔注記事項〕(重要な後発事象)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループの判断したものであります。

なお、当連結会計年度は決算期変更に伴い、平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヵ月間となっておりますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。

### (1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在の判断に基づく見積り計算を含んでおります。

詳細につきましては、「第5.〔経理の状況〕 1.(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2)当連結会計年度の経営成績

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、17,876百万円となりました。事業の種類別セグメントの売上高は、情報インフラ事業13,677百万円、法人ソリューション事業4,096百万円、ファイナンス事業96百万円、その他の事業5百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりとなりました。

当連結会計年度末における従業員数は679名（臨時従業員含む）で人件費は2,578百万円となりました。販売促進費は、売上高の増加により357百万円となりました。支払手数料は、業務委託の減少により219百万円となりました。地代家賃は店舗数の増加により527百万円となりました。

#### 営業外損益・特別損益

営業外損益につきましては、親会社からの借入に伴う支払利息69百万円を計上しております。

また、特別損益につきましては、連結子会社であったリアルマーケティング・ショップ株式会社の全株式を売却したことによる関係会社株式売却益45百万円、想定した収益が見込めなかったのれん等に対する減損損失37百万円、事務所移転費用59百万円などを計上しております。

#### 当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は1,448百万円となりました。

1株当たり当期純利益は3,221円51銭となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

情報インフラ関連商材を中心とした商材の取扱開始または休止・取り止め、キャリア・メーカーなどのサプライヤーとの関係全般が経営成績に重要な影響を与える要因となります。

### (4) 戦略的現状と見通し

次期については、今期の事業体制を維持しつつ、引き続きより安定した経営体制を構築する為、ストック収益の積み上げを経営の最重要課題とし、より一層の事業拡大を目指します。

情報インフラ事業では、より収益性を高めることを目的とし、店舗リニューアルを行う一方、関西地区において店舗事業の拡大を図ります。

法人ソリューション事業では、「ITソリューションパック」を引き続き展開する一方、新商材の開発などを行い、当事業の安定化を目指します。また、医療業種に特化したソリューションビジネス、法人向け携帯電話販売に注力し、ストック収益の積み上げに重点をおいた事業展開を行います。

このような状況のもと、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高30,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,454百万円、当期純利益1,163百万円を予定しております。

### (5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

#### 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1,536百万円増加し、4,898百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が715百万円、繰延税金資産が458百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、17百万円増加し、2,470百万円となりました。これは、主として投資有価証券が318百万円増加し、有形固定資産が86百万円、のれんが154百万円減少したことなどによります。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,554百万円増加し、7,368百万円となりました。

#### 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて512百万円増加し、3,755百万円となりました。これは主として買掛金が709百万円増加、1年内償還予定の新株予約権付社債が330百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて371百万円減少し、1,999百万円となりました。これは主として長期借入金320百万円減少したことなどによります。

以上の結果、負債は、前連結会計年度末に比べて140百万円増加し、5,754百万円となりました。

#### 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,413百万円増加し、1,614百万円となりました。これは、主として当期純利益1,448百万円を計上したことによります。

## 資金の流動性

当連結会計年度における、流動比率および当座比率はそれぞれ流動比率が130.4%、当座比率が91.6%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、当連結会計年度末には、909百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は670百万円（前連結会計年度に使用した資金は392百万円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益998百万円、仕入債務の増加709百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加742百万円、棚卸資産の増加162百万円、未払金の減少194百万円等であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は286百万円（前連結会計年度に使用した資金は1,681百万円）となりました。

これは、投資有価証券の取得による支出320百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は182百万円（前連結会計年度に得た資金は2,170百万円）となりました。

これは、主に連結子会社における新株予約権付社債の発行による収入330百万円および短期借入金の返済による支出164百万円、長期借入金の返済による支出320百万円によるものであります。

## キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	33.1	4.5	74.4	2.7	21.8
時価ベースの自己資本比率(%)	65.0	54.6	53.6	57.1	56.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)					3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)					9.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、情報インフラ事業、法人ソリューション事業、ファイナンス事業、その他の事業において、積極的な事業活動を展開するために効率的な組織体制の構築と優秀人材の育成が必要であると考えており、全力をあげて取り組んでまいります。

なお、重点指針については、「3〔対処すべき課題〕」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は収益構造の再構築を基本戦略としたことにより重要な設備投資は実施していません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (名)
			建物	器具備品	ソフトウェア ・ソフトウェア 使用権	合計	
本社 (大阪市中央区)	情報インフラ事業、法人ソリューション事業、その他の事業、管理部門	事務所	480	9,778	20,080	30,340	151 〔 24 〕
東京営業所 (東京都港区)	法人ソリューション事業	事務所	412	1,689		2,101	13 〔 〕
名古屋営業所 (名古屋市中区)	情報インフラ事業、法人ソリューション事業	事務所	1,573	1,059		2,633	7 〔 〕
C S	関西地区 (42店舗)	情報インフラ事業	110,732	19,328		130,060	104 〔 128 〕
併売	関西地区 (3店舗)	情報インフラ事業	344	963		1,307	5 〔 5 〕

- (注) 1 C S、併売は携帯電話、ブロードバンド関連商材の販売店舗の略称であり、それぞれC S = キャリアショップ、併売 = エヌズプラザ、モバイルーズショップであります。
- 2 金額は帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。
- 3 子会社にレンタルしている事業所の設備についての記載を含んでおります。
- 4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に、年間平均雇用人数を外数で記載しております。使用人兼務取締役は含まれておりません。
- 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借およびリース資産は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量・面積(m <sup>2</sup> )	リース期間(年)	年間賃借料又はリース料(千円)	摘要
本社 (大阪市中央区)	情報インフラ事業、法人ソリューション事業、その他の事業、管理部門	建物	1,537		61,156	賃借
		器具備品等		3年～5年	49,991	リース
東京営業所 (東京都港区)	法人ソリューション事業	建物	263		4,079	賃借
		器具備品等		3年～5年	674	リース
名古屋営業所 (名古屋市中区)	情報インフラ事業、法人ソリューション事業	建物	268		11,326	賃借
		器具備品等		3年～5年	1,252	リース
その他事業拠点 (全国2拠点)	情報インフラ事業、法人ソリューション事業、その他の事業	建物	304		5,625	賃借
		器具備品等		3年～5年	985	リース

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	器具備品	ソフトウェア・ソフトウェア使用权	合計	
リアルマーケティング株式会社	本社 (大阪市中央区)	ファイナンス事業	リース・レンタル資産		16,092	5,466	21,558	0 〔 1 〕
株式会社イリアス	本社 (大阪市中央区)	法人ソリューション事業	事務所	166	2,097		2,263	99 〔 1 〕
株式会社スフィーダ	本社 (大阪市中央区)	法人ソリューション事業	事務所		88	11,944	12,032	19 〔 0 〕
株式会社ウェストウェーブ	本社 (大阪市中央区)	情報インフラ事業	事務所	22,994	2,507		25,502	20 〔 11 〕
神戸タウン株式会社	本社 (大阪市中央区)	情報インフラ事業	事務所	149,623	14,904	200	164,727	83 〔 8 〕

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に、年間平均雇用人数を外数で記載しております。使用人兼務取締役は含まれておりません。  
3 リアルマーケティング株式会社の器具備品は、連結会社以外へ賃貸している設備の帳簿価額を示しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,798,328
計	1,798,328

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	449,582	449,582	大阪証券取引所 (ジャスダック)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、当社は単元株制度を採用していません。
計	449,582	449,582		

- (注) 1 株式会社ジャスダック証券取引所は、株式会社大阪証券取引所に吸収合併され平成22年3月31日付で解散し、ジャスダック市場は、株式会社大阪証券取引所に引き続き開設されております。
- 2 提出日現在発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 3 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。



(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権  
(平成15年8月28日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)1	411	411
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	411	411
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、3、4	34,763	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年10月1日 至平成24年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 34,763 資本組入額 17,382	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認める。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に規定する契約に定める条件による。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使することができる。</p> <p>権利行使価額の1年間の合計額は、金1,200万円を超えてはならない。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の行使の条件	その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株であります。  
2 新株予約権の行使時の払込金額は、平成16年7月20日付の株式分割により、300,000円から100,000円に調整されております。  
3 新株予約権の行使時の払込金額は、平成19年11月27日付の第三者割当増資により、100,000円から75,788円に調整されております。  
4 新株予約権の行使時の払込金額は、平成20年9月29日付の第三者割当増資により、75,788円から34,763円に調整されております。  
5 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、各新株予約権行使時の払込金額を下回る払込金額で新株式を発行する場合(株式分割・新株予約権の権利行使の場合を除く)には、払込金額を次の算式をもって調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前の払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとする。

(平成16年 8月25日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成22年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5月31日)
新株予約権の数(個)(注) 1	310	308
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注) 1	310	308
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 2、3、4	449,977	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年 9月 1日 至 平成22年 7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 449,997 資本組入額 224,989	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、執行役員、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認める。ただし、後記 に定める条件による。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株であります。
- 2 新株予約権の行使時の払込金額は、平成18年 5 月30日付の第三者割当増資により、510,000円から497,490円に調整されております。
- 3 新株予約権の行使時の払込金額は、平成19年11月27日付の第三者割当増資により、497,490円から470,024円に調整されております。
- 4 新株予約権の行使時の払込金額は、平成20年 9 月29日付の第三者割当増資により、470,024円から449,977円に調整されております。
- 5 当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を、当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社所定の決定方針に基づき承継させることができるものとする。ただし、当社の発行する新株予約権に係る義務の承継に関し所定の決定方針に沿う記載のある株式交換契約書又は株式移転の議案につき当社株主総会の承認を受ける場合に限るものとする。
- 6 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（株式分割、新株予約権の権利行使の場合を除く。）は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数}} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日以降、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、資本減少を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権  
(平成20年11月28日及び平成20年12月12日 取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)	3,900	3,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	3,900	3,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,416	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年11月29日 至平成30年11月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 5,416 資本組入額 2,708	同左
新株予約権の行使の条件	対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画の承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合には、会社取締役会決議がなされた場合)には、当社は、取締役会の別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株であります。  
2 新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の発行後、当社が、次の(1)(2)に該当する場合又はこれらの可能性がある場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、行使価額調整式の計算については円位未満少数第 1 位まで算出し、少数第 1 位を四捨五入する。

- (1) 調整前行使価額を下回る 1 株当たり払込金額をもって当社普通株式を新規に発行又は自ら保有する株式を移転等処分する場合(新株予約権を行使した場合を除く)。  
(2) 調整前行使価額を下回る 1 株当たり払込金額をもって当社普通株式を取得しうる新株予約権又は新株予約権を付与された証券を行使する場合。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいい、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式」を「処分する自己株式数」に、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」に、それぞれ読み替える。

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事項が生じた場合は、合併等の条件を勘案の上、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(平成20年11月28日及び平成20年12月12日 取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)	3,000	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	3,000	3,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,416	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年11月29日 至平成30年11月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 5,416 資本組入額 2,708	同左
新株予約権の行使の条件	対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画の承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合には、会社取締役会決議がなされた場合)には、当社は、取締役会の別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株であります。  
2 新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の発行後、当社が、次の(1)(2)に該当する場合又はこれらの可能性がある場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、行使価額調整式の計算については円位未満少数第 1 位まで算出し、少数第 1 位を四捨五入する。

- (1) 調整前行使価額を下回る 1 株当たり払込金額をもって当社普通株式を新規に発行又は自ら保有する株式を移転等処分する場合(新株予約権を行使した場合を除く)。  
(2) 調整前行使価額を下回る 1 株当たり払込金額をもって当社普通株式を取得しうる新株予約権又は新株予約権を付与された証券を行使する場合。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいい、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式」を「処分する自己株式数」に、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」に、それぞれ読み替える。

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事項が生じた場合は、合併等の条件を勘案の上、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年 2 月 1 日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年5月30日(注)1	30,500	133,152	1,749,175	5,956,761	1,749,175	5,478,079
平成17年6月1日～ 平成18年5月31日(注)2	408	133,560	19,824	5,976,586	20,020	5,498,099
平成18年8月30日 (注)3		133,560		5,976,586	3,702,729	1,795,369
平成19年11月27日 (注)4	55,865	189,425	499,991	6,476,578	499,991	2,295,361
平成20年8月29日 (注)5	3,000	186,425		6,476,578		2,295,361
平成20年9月29日 (注)6	263,157	449,582	749,997	7,226,575	749,997	3,045,358
平成20年10月15日 (注)7		449,582	5,976,578	1,249,997	2,295,361	749,997

(注) 1 有償第三者割当

発行価格 114,700円

資本組入額 57,350円

割当先 SBIホールディングス株式会社

2 平成17年6月1日から平成18年5月31日までの間に、新株引受権の行使により、発行済株式総数が、408株、資本金が19,824千円および資本準備金が20,020千円増加しております。

3 平成18年8月30日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく欠損てん補によるものであります。

4 有償第三者割当

発行価格 17,900円

資本組入額 8,950円

割当先 株式会社光通信

5 自己株式の消却による減少であります。

6 有償第三者割当

発行価格 5,700円

資本組入額 2,850円

割当先 株式会社光通信

7 資本金および資本準備金の減少は、平成20年8月27日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損填補8,271,939千円によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	11	60	3	4	7,091	7,172	
所有株式数 (株)		1,139	903	362,521	27	13	84,979	449,582	
所有株式数 の割合(%)		0.25	0.20	80.63	0.00	0.00	18.90	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	319,022	70.95
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	30,500	6.78
白木 政宏	堺市西区	14,988	3.33
株式会社エヌディー	大阪市中央区内淡路町一丁目3番9号	11,253	2.50
藤岡 義久	大阪市中央区	2,304	0.51
小池 克昌	埼玉県深谷市	1,140	0.25
清瀬 治	東京都中央区	1,107	0.24
パイオン従業員持株会	大阪市中央区農人橋一丁目1番22号	1,076	0.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	1,048	0.23
山本 正雄	堺市中区	836	0.18
計		383,274	85.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,582	449,582	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	449,582		
総株主の議決権		449,582	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式によるものであり、当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年 8 月28日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社従業員 107名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成16年 8 月25日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社従業員 233名 子会社従業員 46名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成20年11月28日及び平成20年12月12日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成20年11月28日及び平成20年12月12日
付与対象者の区分および人数	当社従業員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主価値の向上に努めることを基本方針とし、企業価値の向上による株主・ステークホルダーの皆様への適正な利益の還元を経営上の重要な政策の一つと考えています。

株主の皆様に対する配当金につきましては、企業体質の強化、将来の事業展開に向けた内部留保の充実および業績、配当性向や中長期的な安定的配当の継続等を総合的に勘案し、決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、利益剰余金がマイナスであるため、無配とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年3月
最高(円)	367,000	121,000	35,300	11,000	13,300
最低(円)	87,600	29,000	6,560	2,150	6,300

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

2 平成21年8月27日開催の定時株主総会において、決算期を3月31日に変更しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	11,000	9,550	8,970	9,740	8,130	9,350
最低(円)	9,400	7,360	6,300	7,530	6,730	7,010

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		香川 等	昭和40年6月13日生	昭和63年4月 日興証券株式会社(現株式会社日興コーディアルグループ)入社 平成8年9月 有限会社オアシスコーポレーション入社 平成8年9月 当社入社 平成10年10月 当社移動体HITSHOP営業部長 平成10年12月 当社取締役移動体通信事業部中日本営業部長 平成12年6月 当社ショップ営業本部長 平成12年8月 当社取締役ショップ営業本部長 平成15年6月 当社取締役常務執行役員プロダクト本部長 平成17年6月 当社取締役営業統括本部長 平成18年6月 当社取締役法人事業部長、エコロジー事業部長、情報通信事業部長 平成18年10月 株式会社イリアス代表取締役(現任) 平成18年12月 当社取締役営業本部長 平成19年6月 当社取締役事業統括本部長 平成20年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年8月 リアルマーケティング株式会社代表取締役(現任)	注(2)	606
取締役		園 博之	昭和50年11月25日生	平成12年1月 当社入社 平成20年1月 当社法人事業部長 平成20年9月 株式会社スフィード代表取締役(現任) 平成21年8月 当社取締役(現任) 平成22年4月 株式会社イリアス常務取締役(現任)	注(2)	35
取締役		和田 英明	昭和48年12月13日生	平成9年4月 株式会社光通信入社 平成14年4月 同社ネットワーク事業部長 平成15年4月 同社TM事業本部長 平成16年2月 同社TM事業本部長兼SHOP事業本部長 平成16年6月 同社取締役 平成17年4月 同社ネットワーク事業本部長 株式会社ハンディホン代表取締役社長 株式会社ジェイ・コミュニケーション代表取締役社長 平成17年7月 テレコムサービス株式会社代表取締役副社長 平成17年12月 株式会社オーク情報通信代表取締役社長 平成19年4月 株式会社光通信常務取締役 平成20年2月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社光通信常務執行役員(現任) 平成22年2月 テレセン株式会社代表取締役(現任)	注(2)	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		高岡 雅彦	昭和44年12月9日生	平成11年11月 平成12年4月 平成17年1月 平成17年4月 平成18年11月 平成20年2月	株式会社光通信入社 同社総務本部リスクマネジメント 事業部 係長 同社管理本部総務部 課長 同社法人事業本部販社推進事業部 課長 株式会社イリアス 経営管理本部 課長(出向) 当社監査役(現任)	注(3)	96
監査役		小松原 史雄	昭和41年6月19日生	平成元年4月 平成11年1月 平成12年1月 平成14年6月 平成15年12月 平成19年8月 平成20年2月	大和証券株式会社入社 株式会社光通信入社 同社代理店戦略部統括部長 株式会社クレイフィッシュ(現 e-まちタウン株式会社)取締役 兼最高財務責任者 株式会社光通信社長室・経営戦略 企画室統括部長 同社顧問(現任) 当社監査役(現任)	注(3)	
監査役		川合 宏一	昭和46年2月10日生	平成11年2月 平成12年2月 平成13年7月 平成14年6月 平成20年2月 平成21年9月	東京税理士会登録 株式会社光通信入社 川合宏一税理士事務所(現川合総 合会計事務所)設立 代表 株式会社クレイフィッシュ(現 e-まちタウン株式会社)監査役 当社監査役(現任) マックス総合税理士法人代表社員 (現任)	注(3)	
監査役		高崎 芳典	昭和46年12月11日生	平成9年5月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年8月	株式会社光通信入社 同社NW事業本部NW管理本部副 統括 同社NW事業本部NW管理本部統 轄 同社NW事業本部NW経営管理部 統轄(現任) 株式会社創造力監査役(現任) 株式会社ホワイトサポート監査役 (現任) 当社監査役(現任)	注(4)	
計							641

- (注) 1. 監査役 小松原史雄、川合宏一、高崎芳典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3. 監査役の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の4名で構成されております。

役名	職名	氏名
執行役員	プロモーションサポート事業部長	堀 大哲
執行役員	コンシューマー事業本部長	桜木 正徳
執行役員	管理本部長	丸島 一富
執行役員	管理副本部長	辻本 敏和

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「新しい商品・サービスを提供する事業を通じて未来社会の創造に寄与することを使命と考え、社会との絆を大切に、夢と希望を追い求める企業を目指す」を経営理念として掲げております。この経営理念実現のためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しており、適正・適法な意思決定および業務執行、並びに監督体制を確立し、経営の健全性を高めることに注力しております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の内容

###### ・ 取締役会

取締役会は、平成22年3月31日現在、取締役5名で構成されており、うち4名は連結子会社の取締役を兼任しております。当社の経営管理組織として、経営方針・経営戦略・事業計画など経営に関する重要な意思決定を行っており、各子会社における業務運営についても適切な報告および審議がなされる体制となっております。当事業年度においては21回開催しております。

###### ・ 監査役会

原則として月1回開催される監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、所要の決議、協議を行うほか、当社および連結子会社の取締役から職務の執行状況の報告を受けるとともに、意見交換を活発に行い、監査機能の充実に努めております。当事業年度においては7回開催しております。

###### ・ グループ経営会議

当社の取締役および監査役で構成するグループ経営会議では、グループ全体の業務執行に関する報告や、業績に関する報告を行っております。また、経営の重要事項の決定に関しては、グループ経営会議において事前に十分な議論を行った後に、取締役会に諮っております。当事業年度においては17回開催しております。

##### 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社グループの経営理念実現のためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であり、適正・適法な意思決定および業務執行、ならびに監督体制を確立し経営の健全性を高めることが重要であると認識しており、内部管理体制を充実するために以下の体制を整備しております。

〔内部牽制組織〕

・コンプライアンス推進機関

従業員の職務執行が、法令および定款、諸規程に適合することを確保するため、「コンプライアンス委員会」を設置しており、コンプライアンスに関わる基本方針の検討、重要事項の審議、推進状況の監督・評価を行う体制としております。

また、コンプライアンス担当部署を設置しており、関連部門と連携して問題に対する対応の指示・指導などコンプライアンスに関する全般的な推進を行う中心機関として運営しております。

事業部および子会社毎にコンプライアンス責任者を配置し、併せてお客様サービス室（顧客満足推進部署）と管理部門が営業部門を統制・管理することによりコンプライアンスの徹底を図っております。

また、法令上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段として、外部機関を窓口とした「ホットライン」を整備し、社員に周知徹底しております。

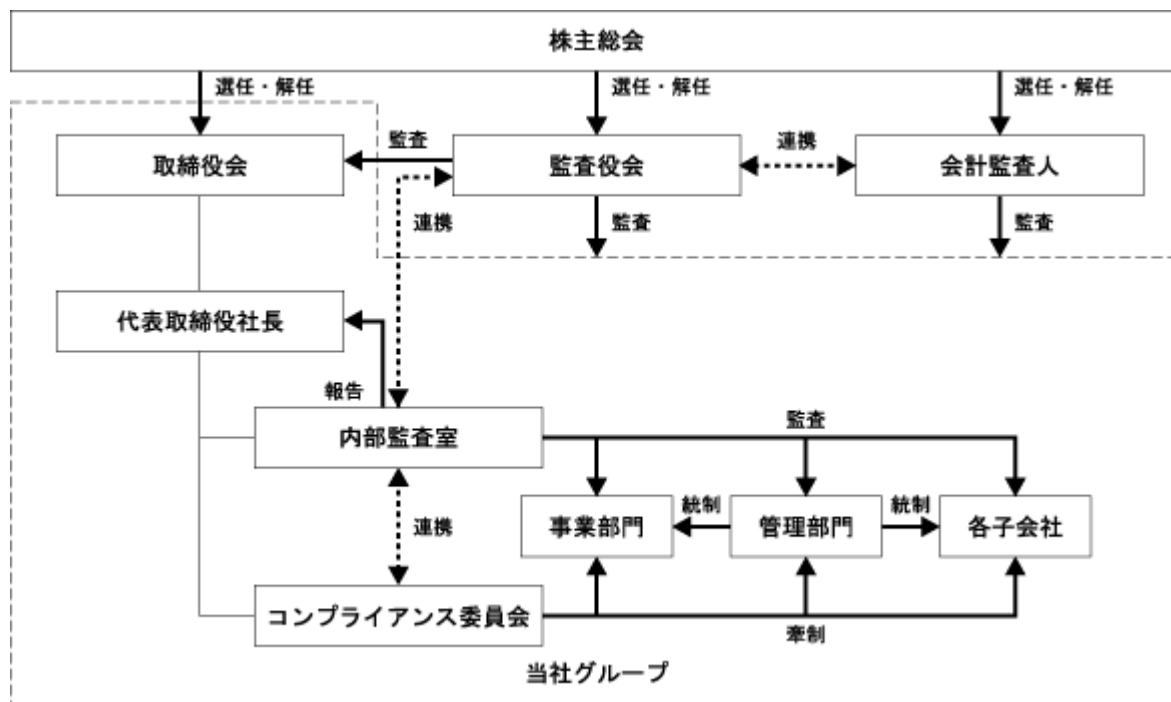
・内部監査室

社長直轄の内部監査室は、コンプライアンス担当部署と連携し業務執行の妥当性、法令、定款、諸規程の遵守状況について当社および子会社の横断的な監査を定期的を実施しております。監査終了後は速やかに監査報告書を作成し、代表取締役および子会社の代表取締役へ報告を行っております。また、監査役や会計監査人と連携することで内部牽制が十分に機能するように努めております。

〔組織上の業務部門及び管理部門の配置状況〕

原則として各子会社には経理、財務、人事、総務、法務、情報システム等の管理部門は設置せず、当社に設置することにより業務執行の効率性と公正性の向上を図るとともに、管理・牽制機能を強化しております。また、各事業部門、各子会社にコンプライアンス担当責任者を配置し、コンプライアンス委員会と連携することで、各子会社の業務部門への統制機能の充実に努めております。

なお、当社グループの内部管理体制を模式図で示しますと、以下の通りであります。



#### 〔社内規程の整備状況〕

当社および子会社の事業運営の基本方針である経営理念を実現するために、役職員が職務執行において法令、定款、諸規程および正しい価値観・倫理観に適合した行動の基準となる「行動規範」および「行動指針」を定め、企業活動の基本としております。

また、組織関連の規程である「組織規程」「業務分掌規程」「稟議規程」「職務権限規程」「関係会社管理規程」等と、業務関連の規程である「文書管理規程」「経理規程」「販売管理規程」「内部監査規程」等に基づき、円滑かつ効率的な内部管理と内部牽制機能の充実およびリスク管理の強化を図っております。

また、関係会社に関しましては、グループとしての総合的な事業の進展、繁栄を図ると共に関係会社とその自主性を発揮し、十分その事業目的を遂行し得るように指導、助成し、相互の利益を増進することを目的として「関係会社管理規程」を制定しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査規程を定め、代表取締役直轄の組織として内部監査室（人員3名）を設置しております。内部監査室は代表取締役の命により業務監査を年間計画に基づき実施し、監査結果を代表取締役に報告しております。改善事項があれば内部監査室は具体的に指示し、その改善結果を確認しております。また、内部監査室は四半期に一度、監査役会に出席し、情報・意見交換しております。

当社の監査役4名は、原則月1回開催される取締役会および不定期に開催される臨時取締役会に出席し、取締役の意思決定に関し、次の事項を判断基準として監視及び検証を行っております。

- a. 事実認識に重要かつ不注意な誤りが生じないこと
- b. 合理的な意思決定過程を経ること
- c. 意思決定内容が法令又は定款に違反しないこと
- d. 意思決定内容が通常企業経営者として明らかに不合理とならないこと
- e. 意思決定が会社の利益を第一に考えてなされること

監査役会は、監査役の過半数を社外監査役とし、その透明性を確保すると共に、役割分担を明確にするため、常勤監査役を1名指名し、監査業務を統括しております。また、代表取締役と相互の意思疎通を図るため、年2回定期的（原則9月、3月）に監査方針の説明、経営方針の確認、内部統制システム

の構築・運用状況についての意見交換、会社に対処すべき課題・リスク等についての意見交換を行い、監査の実効性確保に努めております。

監査役は、内部監査室が実施する社内監査と連携して、内部統制活動の実施状況の検証及び監視を行っております。

なお、監査役会には専従スタッフを配置せず、監査役職務の補助は管理本部の従業員が適宜対応しております。

#### 会計監査の状況

会計監査は霞が関監査法人に依頼しており、下記の公認会計士により監査業務が執行されております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	藤本勝美	霞が関監査法人
	野村利宏	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。  
2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他 9名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

#### 内部監査、監査役および会計監査人の連携状況

監査役会並びに内部監査は、重要な業務の執行などについて、それらの適法性・妥当性などを監視するため、会計監査人である霞が関監査法人と情報共有・意見交換の会合を必要に応じて随時開催しております。

内部監査は、社内のリスク情報を吸い上げるための会合を随時開催しており、そこで挙げた問題点や対策を随時、監査役会へ報告しております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は3名であり、社外監査役と当社及び当社グループのその他の取締役、監査役と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係を有しておりません。

・ 社外監査役が当社グループの企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督により、当社グループの企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

・ 社外監査役の選任状況に関する当社グループの考え方

当社の現在の社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社グループの企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。なお、社外監査役である川合宏一氏は税理士の資格を有しており、専門的な立場からの監査を行っております。

(2) 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64	30	3	31		5
監査役 (社外監査役を除く)	5	5				1
社外役員	1	1				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額については、株式総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額が決定されております。各取締役の報酬等の額は、1年ごとに業績や職務執行の内容を考慮し、取締役会の決議により決定しております。また、各監査役については、監査役協議により決定しております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 自己株式の取得の決議

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行ができることを目的としております。

(7) 社外役員との責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役ならびに各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

(8) 中間配当

当社は機動的な株主への配当遂行を目的として、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(9) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000		28,000	
連結子会社	5,000		1,000	
計	50,000		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第19期事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第20期事業年度(平成21年6月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)および当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第19期事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)および第20期事業年度(平成21年6月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

### 3 決算期変更について

平成21年8月27日開催の第19期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を5月31日から3月31日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度及び第20期事業年度は平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヵ月間となっております。

### 4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	707,969	909,346
受取手形及び売掛金	2,079,835	2,795,110
営業投資有価証券	31,039	3,885
商品及び製品	424,156	587,358
前払費用	91,336	62,905
立替金	217,469	275,156
短期貸付金	232,191	9,000
繰延税金資産	-	458,000
その他	32,441	66,685
貸倒引当金	454,537	268,967
流動資産合計	3,361,903	4,898,481
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	188,014	201,039
減損損失累計額	22,710	277
建物(純額)	344,809	286,328
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	1,304,215	1,273,350
減損損失累計額	44,128	150
工具、器具及び備品(純額)	96,411	68,057
有形固定資産合計	441,221	354,385
無形固定資産		
のれん	736,504	581,596
ソフトウェア	48,989	35,192
その他	358	2,775
無形固定資産合計	785,852	619,564
投資その他の資産		
投資有価証券	31,178	349,467
長期前払費用	80,847	71,257
差入保証金	1,097,389	1,073,606
長期滞留債権	-	552,472
その他	346,856	735
貸倒引当金	330,880	551,288
投資その他の資産合計	1,225,390	1,496,250
固定資産合計	2,452,464	2,470,199
資産合計	5,814,368	7,368,681

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,019,336	1,728,677
短期借入金	155,000	-
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	330,000
未払金	590,732	413,481
未払費用	201,355	215,735
未払法人税等	45,020	29,350
前受金	196,360	119,162
預り金	403,045	332,792
解約調整引当金	93,001	45,204
賞与引当金	39,800	29,954
役員賞与引当金	11,500	31,778
その他	87,751	79,312
流動負債合計	3,242,903	3,755,449
固定負債		
長期借入金	1,829,583	1,509,583
繰延税金負債	-	2,409
偶発損失引当金	165,335	91,737
負ののれん	116,671	84,262
その他	259,168	311,216
固定負債合計	2,370,758	1,999,209
負債合計	5,613,662	5,754,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,249,997	1,249,997
資本剰余金	749,997	749,997
利益剰余金	1,845,678	397,344
株主資本合計	154,316	1,602,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	391	3,328
評価・換算差額等合計	391	3,328
新株予約権	2,692	8,043
少数株主持分	44,087	-
純資産合計	200,705	1,614,021
負債純資産合計	5,814,368	7,368,681

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	15,269,509	17,876,958
売上原価	9,874,778	12,170,784
売上総利益	5,394,731	5,706,174
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,444,938	<sup>1</sup> 4,630,926
営業利益	949,792	1,075,248
営業外収益		
受取利息	1,188	1,731
受取配当金	16	-
有価証券売却益	-	8,398
受取手数料	1,506	1,483
受取保険金	1,880	1,422
負ののれん償却額	38,890	32,408
事務所家賃戻入益	10,817	-
その他	19,518	9,922
営業外収益合計	73,817	55,367
営業外費用		
支払利息	61,899	69,484
投資有価証券売却損	1,231	343
貸倒引当金繰入額	24,948	-
株式交付費	5,433	-
その他	24,033	17,720
営業外費用合計	117,546	87,548
経常利益	906,064	1,043,067
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 45	-
固定資産処分益	4,550	-
貸倒引当金戻入額	-	33,992
前期損益修正益	-	9,319
関係会社株式売却益	-	45,816
契約変更修正益	22,400	-
賞与引当金戻入額	4,790	-
短期解約負担金戻入額	5,348	-
その他	1,250	1,503
特別利益合計	38,386	90,632

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 19,051	3 27,216
減損損失	4 23,196	4 37,520
投資有価証券評価損	8,727	6,735
営業投資有価証券評価損	90,078	2,793
中途解約違約金損失	112,429	-
店舗閉鎖損失	4,500	-
事務所移転費用	-	59,662
その他	1,577	921
特別損失合計	259,561	134,849
税金等調整前当期純利益	684,889	998,849
法人税、住民税及び事業税	49,047	36,513
法人税等還付税額	23,201	-
法人税等調整額	-	458,000
法人税等合計	25,845	421,486
少数株主利益又は少数株主損失( )	8,417	27,996
当期純利益	650,625	1,448,333

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,476,578	1,249,997
当期変動額		
新株の発行	749,997	-
減資	5,976,578	-
当期変動額合計	5,226,580	-
当期末残高	1,249,997	1,249,997
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,295,361	749,997
当期変動額		
新株の発行	749,997	-
減資	5,976,578	-
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	8,271,939	-
当期変動額合計	1,545,363	-
当期末残高	749,997	749,997
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,827,841	1,845,678
当期変動額		
当期純利益	650,625	1,448,333
欠損填補	8,271,939	-
自己株式の消却	940,402	-
当期変動額合計	7,982,163	1,448,333
当期末残高	1,845,678	397,344
<b>自己株式</b>		
前期末残高	940,402	-
当期変動額		
自己株式の消却	940,402	-
当期変動額合計	940,402	-
当期末残高	-	-
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,996,304	154,316
当期変動額		
新株の発行	1,499,994	-
当期純利益	650,625	1,448,333
減資	-	-
欠損填補	-	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,150,620	1,448,333
当期末残高	154,316	1,602,650

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	94	391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	486	3,719
当期変動額合計	486	3,719
当期末残高	391	3,328
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	94	391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	486	3,719
当期変動額合計	486	3,719
当期末残高	391	3,328
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	2,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,692	5,350
当期変動額合計	2,692	5,350
当期末残高	2,692	8,043
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	35,670	44,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,417	44,087
当期変動額合計	8,417	44,087
当期末残高	44,087	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,960,539	200,705
当期変動額		
新株の発行	1,499,994	-
当期純利益	650,625	1,448,333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,623	35,017
当期変動額合計	2,161,244	1,413,316
当期末残高	200,705	1,614,021

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	684,889	998,849
減価償却費	116,903	108,967
減損損失	23,196	37,520
長期前払費用償却額	15,856	11,077
のれん償却額	105,880	148,146
負ののれん償却額	38,890	32,408
貸倒引当金の増減額（ は減少）	52,307	38,759
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11,500	20,278
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,302	9,845
退職給付引当金の増減額（ は減少）	61,618	-
解約調整引当金の増減額（ は減少）	258,998	47,796
受取利息及び受取配当金	1,204	1,731
支払利息	61,899	69,484
株式交付費	5,433	-
株式報酬費用	2,692	5,350
関係会社株式売却損益（ は益）	-	45,816
固定資産除売却損益（ は益）	19,005	27,216
有価証券売却損益（ は益）	-	8,398
投資有価証券評価損益（ は益）	8,727	6,735
投資有価証券売却損益（ は益）	1,231	343
営業投資有価証券評価損	90,078	2,793
売上債権の増減額（ は増加）	160,781	742,252
たな卸資産の増減額（ は増加）	128,187	162,777
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	24,704	20,574
仕入債務の増減額（ は減少）	326,316	709,340
未払消費税等の増減額（ は減少）	47,320	3,498
未払金の増減額（ は減少）	575,932	194,259
預り金の増減額（ は減少）	160,715	7,752
前受金の増減額（ は減少）	286,294	77,197
その他	11,013	22,406
小計	221,833	771,777
利息及び配当金の受取額	1,442	5,429
利息の支払額	61,372	69,484
法人税等の支払額	111,091	37,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,854	670,465



	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	45,416	35,965
有形固定資産の売却による収入	62	-
無形固定資産の取得による支出	20,253	27,425
有価証券の売却による収入	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	1,760	320,996
投資有価証券の売却による収入	4,765	1,757
出資金の払込による支出	-	10
差入保証金の差入による支出	22,945	17,978
差入保証金の回収による収入	342,803	45,129
貸付金の回収による収入	-	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 1,927,051	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	<sup>2</sup> 65,252
その他	11,582	7,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,681,379</b>	<b>286,755</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	99,027	-
短期借入金の返済による支出	1,246,311	164,000
長期借入れによる収入	2,349,583	-
長期借入金の返済による支出	526,327	320,000
新株予約権付社債の発行による収入	1,500,000	330,000
転換社債の償還による支出	1,500,000	-
株式の発行による収入	1,494,561	-
少数株主への払戻による支出	-	28,333
配当金の支払額	151	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,170,381</b>	<b>182,333</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>96,147</b>	<b>201,376</b>
現金及び現金同等物の期首残高	611,822	707,969
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 707,969	<sup>1</sup> 909,346

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 リアルマーケティング株式会社 株式会社イリアス リアルマーケティング・ショップ株式会社 株式会社スフィーダ 株式会社ウェストウェーブ 神戸タウン株式会社 当連結会計年度から、新たに設立した株式会社スフィーダ、新たに株式を購入した株式会社フリーモバイル、株式会社ウェストウェーブ、神戸タウン株式会社を連結の範囲に含めております。また、株式会社フリーモバイルは、平成20年12月1日に当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。 なお、リアルマーケティング株式会社は、平成20年6月25日にSBIリアルマーケティング株式会社より社名変更いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 ブリーズウェイ株式会社 (2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のブリーズウェイ株式会社の決算日は3月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日で実施した本決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の株式会社ウェストウェーブおよび神戸タウン株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、5月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 リアルマーケティング株式会社 株式会社イリアス 株式会社スフィーダ 株式会社ウェストウェーブ 神戸タウン株式会社 リアルマーケティング・ショップ株式会社は保有株式売却にともない、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 ブリーズウェイ株式会社 (2) 持分法を適用しない関連会社数 3社 会社の名称 株式会社ホットライン 株式会社バリューモア 株式会社カインド 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれ、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産除く） 社用資産 平成19年3月31日以前に取得したものの主として定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの主として法人税法に規定する定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～20年 器具備品 2～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ たな卸資産 商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 退職給付引当金</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
<p>(追加情報) 平成20年12月26日開催の取締役会において、当社グループの経営基盤を強化する目的で、平成20年12月31日付で廃止いたしました。 なお、平成20年12月31日現在の退職給付引当金の残高は確定債務として、固定負債の「その他」に表示しております。</p>	
<p>解約調整引当金 携帯電話および他の情報通信サービス等の契約顧客の短期解約によって、当社の販売請負元から請求される解約調整金ならびに一定の場合に当社が負担する可能性があるビジネスフォン及びOA機器の解約顧客に関する残リース債務の支払に備えて、解約予想額を計上しております。</p>	<p>解約調整引当金 同左</p>
<p>偶発損失引当金 転リース契約顧客からの期日未到来の受取リース料について、一定の場合に当社が負担する可能性がある残リース債務の支払に備えて、当連結会計年度末における当社が負担すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>偶発損失引当金 同左</p>
<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p>
<p>(4) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用について</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左  連結納税制度の適用について 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 連結決算日の変更に関する事項 当社は平成21年8月27日開催の定時株主総会におい て、事業年度の末日を5月31日から3月31日に変 更することが承認決議され、当連結会計年度は平 成21年6月1日から平成22年3月31日までの10カ 月間となっております。</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はございません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は13,580千円であります。</p> <p>2 従来、連結子会社にて転リース契約顧客からの期日未到来の受取リース料について、一定の場合に当社が負担する可能性がある残リース債務を流動資産「貸倒引当金」に含めて表示しておりましたが、連結子会社における相対的重要性が高くなったことに伴い、取引の実態をより明確に表示するため、当連結会計年度より固定負債「偶発損失引当金」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金」に含まれる「偶発損失引当金」は217,746千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期滞留債権」は、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「長期滞留債権」の金額は346,131千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円	1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,500千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,539,489千円</td></tr> <tr><td>アルバイト給与</td><td style="text-align: right;">274,829千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">379,837千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">787千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,500千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">174,001千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,497千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">105,880千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,509千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">45千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">45千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,582千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">3,468千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,051千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <p style="padding-left: 20px;">・ 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>N'sプラザなんば店 大阪市中央区</td> <td>携帯ショップ</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>モバイルーズショップ甲賀店 滋賀県甲賀市</td> <td>携帯ショップ</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>携帯大陸千鳥橋店 大阪府大阪市</td> <td>携帯ショップ</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>携帯大陸高槻店 大阪府高槻市</td> <td>携帯ショップ</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>エレファントモバイル藤井寺店 大阪府藤井寺市</td> <td>携帯ショップ</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>ウルトラモバイル!!土居店 大阪府守口市</td> <td>携帯ショップ</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>ウルトラモバイル!!高石店 大阪府高石市</td> <td>携帯ショップ</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>閉店店舗、閉鎖営業所</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	従業員給与	1,539,489千円	アルバイト給与	274,829千円	支払手数料	379,837千円	退職給付引当金繰入額	787千円	役員賞与引当金繰入額	11,500千円	販売促進費	174,001千円	貸倒引当金繰入額	28,497千円	のれん償却	105,880千円	賞与引当金繰入額	44,509千円	器具備品	45千円	計	45千円	建物	15,582千円	器具備品	3,468千円	計	19,051千円	場所	用途	種類	N'sプラザなんば店 大阪市中央区	携帯ショップ	建物、器具備品	モバイルーズショップ甲賀店 滋賀県甲賀市	携帯ショップ	建物、器具備品	携帯大陸千鳥橋店 大阪府大阪市	携帯ショップ	建物、器具備品	携帯大陸高槻店 大阪府高槻市	携帯ショップ	建物、器具備品	エレファントモバイル藤井寺店 大阪府藤井寺市	携帯ショップ	建物、器具備品	ウルトラモバイル!!土居店 大阪府守口市	携帯ショップ	建物、器具備品	ウルトラモバイル!!高石店 大阪府高石市	携帯ショップ	建物、器具備品	閉店店舗、閉鎖営業所	遊休資産	建物、器具備品	<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,565,685千円</td></tr> <tr><td>アルバイト給与</td><td style="text-align: right;">360,018千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">219,172千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,778千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">357,015千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">148,146千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,420千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">527,256千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19,116千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">5,705千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,394千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27,216千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <p style="padding-left: 20px;">・ 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>閉鎖営業所</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>情報インフラ事業 大阪市中央区</td> <td></td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>閉鎖営業所の減損損失は4,867千円、情報インフラ事業の減損損失は32,652千円となります。</p>	従業員給与	1,565,685千円	アルバイト給与	360,018千円	支払手数料	219,172千円	役員賞与引当金繰入額	31,778千円	販売促進費	357,015千円	のれん償却額	148,146千円	賞与引当金繰入額	30,420千円	地代家賃	527,256千円	建物	19,116千円	器具備品	5,705千円	ソフトウェア	2,394千円	計	27,216千円	場所	用途	種類	閉鎖営業所	遊休資産	リース資産	情報インフラ事業 大阪市中央区		のれん
従業員給与	1,539,489千円																																																																																								
アルバイト給与	274,829千円																																																																																								
支払手数料	379,837千円																																																																																								
退職給付引当金繰入額	787千円																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	11,500千円																																																																																								
販売促進費	174,001千円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	28,497千円																																																																																								
のれん償却	105,880千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	44,509千円																																																																																								
器具備品	45千円																																																																																								
計	45千円																																																																																								
建物	15,582千円																																																																																								
器具備品	3,468千円																																																																																								
計	19,051千円																																																																																								
場所	用途	種類																																																																																							
N'sプラザなんば店 大阪市中央区	携帯ショップ	建物、器具備品																																																																																							
モバイルーズショップ甲賀店 滋賀県甲賀市	携帯ショップ	建物、器具備品																																																																																							
携帯大陸千鳥橋店 大阪府大阪市	携帯ショップ	建物、器具備品																																																																																							
携帯大陸高槻店 大阪府高槻市	携帯ショップ	建物、器具備品																																																																																							
エレファントモバイル藤井寺店 大阪府藤井寺市	携帯ショップ	建物、器具備品																																																																																							
ウルトラモバイル!!土居店 大阪府守口市	携帯ショップ	建物、器具備品																																																																																							
ウルトラモバイル!!高石店 大阪府高石市	携帯ショップ	建物、器具備品																																																																																							
閉店店舗、閉鎖営業所	遊休資産	建物、器具備品																																																																																							
従業員給与	1,565,685千円																																																																																								
アルバイト給与	360,018千円																																																																																								
支払手数料	219,172千円																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	31,778千円																																																																																								
販売促進費	357,015千円																																																																																								
のれん償却額	148,146千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	30,420千円																																																																																								
地代家賃	527,256千円																																																																																								
建物	19,116千円																																																																																								
器具備品	5,705千円																																																																																								
ソフトウェア	2,394千円																																																																																								
計	27,216千円																																																																																								
場所	用途	種類																																																																																							
閉鎖営業所	遊休資産	リース資産																																																																																							
情報インフラ事業 大阪市中央区		のれん																																																																																							



<p>前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>												
<p>N'sプラザなんば店の減損損失は7,574千円、モバイルズショップ甲賀店の減損損失は1,244千円、携帯大陸千鳥橋店の減損損失は1,178千円、携帯大陸高槻店の減損損失は1,794千円、エレファントモバイル藤井寺店の減損損失は4,425千円、ウルトラモバイル！！土居店の減損損失は3,769千円、ウルトラモバイル！！高石店の減損損失は3,043千円、閉店店舗・閉鎖営業所の減損損失は165千円であり合計23,196千円となります。</p> <p>・減損損失の認識に至った経緯 携帯ショップ7店舗については収益性が著しく低下し、遊休資産については今後の利用計画、利用見込みがないため、建物、器具備品の帳簿価額全額を減損損失（23,196千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>・減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="220 790 592 898"> <tr> <td>建物</td> <td>18,028千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,168千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,196千円</td> </tr> </table> <p>・資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す独立した単位として事業セグメントを基本単位とし、そのうち店舗を有するものについては、店舗毎にグルーピングしております。ただし、遊休資産については物件単位でグルーピングしております。</p> <p>・回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を零とし、帳簿価額を全額減額しております。</p>	建物	18,028千円	器具備品	5,168千円	合計	23,196千円	<p>・減損損失の認識に至った経緯 閉鎖営業所は、今後の利用計画、利用見込みがないため、リース資産の帳簿価額を減損損失（4,867千円）として計上しております。 また、情報インフラ事業におけるのれんについては、株式取得時に検討した事業契約により想定した収益が見込めなくなったことから、その使用価値を測定し減損損失（32,652千円）を特別損失に計上しております。</p> <p>・減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="847 555 1219 663"> <tr> <td>リース資産</td> <td>4,867千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>32,652千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,520千円</td> </tr> </table> <p>・資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す独立した単位として事業セグメントを基本単位とし、そのうち店舗を有するものについては、店舗毎にグルーピングしております。ただし、遊休資産については物件単位でグルーピングしております。</p> <p>・回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を零とし、帳簿価額を全額減額しております。</p>	リース資産	4,867千円	のれん	32,652千円	合計	37,520千円
建物	18,028千円												
器具備品	5,168千円												
合計	23,196千円												
リース資産	4,867千円												
のれん	32,652千円												
合計	37,520千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	189,425	263,157	3,000	449,582

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、平成20年9月29日を払込期日とする第三者割当増資によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,000		3,000	

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、平成20年8月29日に全株式を消却したことによるものです。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	449,582			449,582

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)				

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	3,900			3,900	4,546
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	3,000			3,000	3,497
合計			6,900			6,900	8,043

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																						
<p>1 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">707,969千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金および現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>707,969千円</b></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社フリーモバイル (平成20年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">808,987 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">782,928 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">698,382 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">790,299 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,499,999 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">31,334 "</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right;">1,468,665 千円</td> </tr> </table> <p>株式会社ウェストウェーブ (平成20年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">152,861 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">106,878 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">52,391 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">288,131 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">24,000 "</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,487 "</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right;">12,487 千円</td> </tr> </table> <p>神戸タウン株式会社 (平成21年 3月 1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">603,312 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">438,335 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">38,635 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">548,967 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">31,327 "</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">499,987 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">29,114 "</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right;">470,873 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	707,969千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	<b>現金および現金同等物</b>	<b>707,969千円</b>	流動資産	808,987 千円	固定資産	782,928 "	のれん	698,382 "	流動負債	790,299 "	固定負債	"	株式の取得価額	1,499,999 千円	現金及び現金同等物	31,334 "	差引：取得による支出	1,468,665 千円	流動資産	152,861 千円	固定資産	106,878 "	のれん	52,391 "	流動負債	288,131 "	固定負債	24,000 "	株式の取得価額	0 千円	現金及び現金同等物	12,487 "	差引：取得による支出	12,487 千円	流動資産	603,312 千円	固定資産	438,335 "	のれん	38,635 "	流動負債	548,967 "	固定負債	31,327 "	株式の取得価額	499,987 千円	現金及び現金同等物	29,114 "	差引：取得による支出	470,873 千円	<p>1 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">909,346千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金および現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>909,346千円</b></td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 リアルマーケティング・ショップ株式会社 (平成21年 7月 6日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">45,484 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">21,309 "</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">69,991 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,739 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">65,252 千円</td> </tr> </table> <p>3 貸倒引当金の増減額には、債務保証損失引当金の増減額(73,598千円)を含めております。</p>	現金及び預金	909,346千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	<b>現金および現金同等物</b>	<b>909,346千円</b>	流動資産	45,484 千円	流動負債	21,309 "	株式の売却価額	69,991 千円	現金及び現金同等物	4,739 千円	差引：売却による収入	65,252 千円
現金及び預金	707,969千円																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																																																																						
<b>現金および現金同等物</b>	<b>707,969千円</b>																																																																						
流動資産	808,987 千円																																																																						
固定資産	782,928 "																																																																						
のれん	698,382 "																																																																						
流動負債	790,299 "																																																																						
固定負債	"																																																																						
株式の取得価額	1,499,999 千円																																																																						
現金及び現金同等物	31,334 "																																																																						
差引：取得による支出	1,468,665 千円																																																																						
流動資産	152,861 千円																																																																						
固定資産	106,878 "																																																																						
のれん	52,391 "																																																																						
流動負債	288,131 "																																																																						
固定負債	24,000 "																																																																						
株式の取得価額	0 千円																																																																						
現金及び現金同等物	12,487 "																																																																						
差引：取得による支出	12,487 千円																																																																						
流動資産	603,312 千円																																																																						
固定資産	438,335 "																																																																						
のれん	38,635 "																																																																						
流動負債	548,967 "																																																																						
固定負債	31,327 "																																																																						
株式の取得価額	499,987 千円																																																																						
現金及び現金同等物	29,114 "																																																																						
差引：取得による支出	470,873 千円																																																																						
現金及び預金	909,346千円																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																																																																						
<b>現金および現金同等物</b>	<b>909,346千円</b>																																																																						
流動資産	45,484 千円																																																																						
流動負債	21,309 "																																																																						
株式の売却価額	69,991 千円																																																																						
現金及び現金同等物	4,739 千円																																																																						
差引：売却による収入	65,252 千円																																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月 31日)																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																
器具備品	169,053	112,144	42,626	14,282	器具備品	163,316	135,494	20,414	7,407																
ソフトウェア	171,150	162,069		9,081	ソフトウェア	42,868	40,932		1,936																
合計	340,204	274,214	42,626	23,363	合計	206,185	176,427	20,414	9,343																
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>164,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>142,031千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306,229千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>42,626千円</td> </tr> </table>					1年以内	164,197千円	1年超	142,031千円	合計	306,229千円	リース資産減損勘定期末残高	42,626千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>112,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,140千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>20,414千円</td> </tr> </table>					1年以内	112,519千円	1年超	54,620千円	合計	167,140千円	リース資産減損勘定期末残高	20,414千円
1年以内	164,197千円																								
1年超	142,031千円																								
合計	306,229千円																								
リース資産減損勘定期末残高	42,626千円																								
1年以内	112,519千円																								
1年超	54,620千円																								
合計	167,140千円																								
リース資産減損勘定期末残高	20,414千円																								
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,752千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>41,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,052千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,155千円</td> </tr> </table>					支払リース料	60,752千円	リース資産減損勘定の取崩額	41,680千円	減価償却費相当額	58,052千円	支払利息相当額	3,155千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,702千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>23,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,623千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,361千円</td> </tr> </table>					支払リース料	38,702千円	リース資産減損勘定の取崩額	23,410千円	減価償却費相当額	35,623千円	支払利息相当額	1,361千円
支払リース料	60,752千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	41,680千円																								
減価償却費相当額	58,052千円																								
支払利息相当額	3,155千円																								
支払リース料	38,702千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	23,410千円																								
減価償却費相当額	35,623千円																								
支払利息相当額	1,361千円																								
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul>					<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul>																				
<p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>					<p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>																				

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)															
(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末 残高				(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末 残高															
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)												
器具備品	1,069,871	1,042,133	27,737	器具備品	69,871	53,778	16,092												
合計	1,069,871	1,042,133	27,737	合計	69,871	53,778	16,092												
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>248,218千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162,905千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411,124千円</td> </tr> </table>				1年以内	248,218千円	1年超	162,905千円	合計	411,124千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>98,954千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,984千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,938千円</td> </tr> </table>				1年以内	98,954千円	1年超	56,984千円	合計	155,938千円
1年以内	248,218千円																		
1年超	162,905千円																		
合計	411,124千円																		
1年以内	98,954千円																		
1年超	56,984千円																		
合計	155,938千円																		
<p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>282,903千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>213,973千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>61,719千円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。</p>				受取リース料	282,903千円	減価償却費	213,973千円	受取利息相当額	61,719千円	<p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>15,352千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,644千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2,551千円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。</p>				受取リース料	15,352千円	減価償却費	11,644千円	受取利息相当額	2,551千円
受取リース料	282,903千円																		
減価償却費	213,973千円																		
受取利息相当額	61,719千円																		
受取リース料	15,352千円																		
減価償却費	11,644千円																		
受取利息相当額	2,551千円																		
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引															

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については中長期的な事業アライアンスに限定し、また、資金調達については親会社である株式会社光通信からの借入によっており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、その所有有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における事業責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照下さい。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	909,346	909,346	
(2)受取手形及び売掛金	2,795,110	2,795,110	
(3)投資有価証券	15,134	15,134	
資産計	3,719,590	3,719,590	
(1)買掛金	1,728,677	1,728,677	
(2)未払金	413,481	413,481	
(3)1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000	
(4)長期借入金	1,509,583	1,509,583	
(5)1年内償還予定の新株予約権付社債	330,000	330,000	
負債計	4,381,741	4,381,741	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

#### (1)現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、3ヶ月以内に決済される場合が多く、時価と帳簿価額の差に重要性がないと判断できることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

### 負債

#### (1)買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済または更新されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金

1年内返済予定の長期借入金および長期借入金は全額親会社からの借入金であり、同条件にて借入れた場合の時価は帳簿価額にほぼ等しいと判断できるため、当該帳簿価額によっております。

#### (5)1年内償還予定の新株予約権付社債

1年内償還予定の新株予約権付社債は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式( 1 )	38,218
新株予約権付社債( 1 )	300,000
差入保証金( 2 )	1,073,606

- ( 1 ) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- ( 2 ) 差入保証金は、仕入先に対する営業保証金および事務所・店舗等の賃貸保証金であり、返済期間を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	909,346
受取手形及び売掛金	2,795,110
合計	3,704,457

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年5月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	2,100	1,709	391
計	2,100	1,709	391

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		
	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,660		1,231
計	4,660		1,231

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	60,508
計	60,508

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	15,134	9,396	5,737
計	15,134	9,396	5,737

（注）非上場株式（連結貸借対照表価額 38,218千円）および新株予約権付社債（連結貸借対照表価額 300,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	65,817	39,736	343
計	65,817	39,736	343

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）及び当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、当社グループは、退職給付債務の算定にあたって「退職給付に係る会計基準」で規定されている簡便法によっておりましたが、平成20年12月26日開催の取締役会において、当社グループの経営基盤を強化する目的で、平成20年12月31日付けで退職金制度を廃止いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	千円	千円
退職給付引当金	千円	千円

(注) 平成20年12月31日現在の退職給付引当金残高は、確定債務として固定負債「その他」に振替えております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	787千円	千円
退職給付引当金繰入額	787千円	千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 2,692千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年8月28日	平成16年8月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社従業員 107名	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社従業員 233名 当社子会社従業員 46名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,500	普通株式 1,460
付与日	平成15年9月1日	平成17年4月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年10月1日 ～平成24年9月30日	平成18年9月1日 ～平成22年7月31日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名	当社従業員 9名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 3,900	普通株式 3,700
付与日	平成20年12月29日	平成20年12月29日
権利確定条件	対象者が当社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が当社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成20年12月29日 ～平成23年11月28日	平成20年12月29日 ～平成23年11月28日
権利行使期間	平成23年11月29日 ～平成30年11月28日	平成23年11月29日 ～平成30年11月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 8 月28日	平成16年 8 月25日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	507	520
権利確定(株)		
権利行使(株)	0	0
失効(株)	84	182
未行使残(株)	423	338

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)	3,900	3,700
失効(株)		700
権利確定(株)		
未確定残(株)	3,900	3,000
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 8 月28日	平成16年 8 月25日
権利行使価格(円)	34,763	449,977
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日
権利行使価格(円)	5,416	5,416
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	2,714	2,714

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日
予想残存期間(注) 1	6.4年間
株価変動性(注) 2	83.48%
予想配当(注) 3	0.00%
無リスク利子率(注) 4	0.84%

(注) 1 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

2 株式上場日から付与日までの株価実績に基づき算定しております。

3 過去の配当実績によっております。

4 各予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 5,350千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 8月28日	平成16年 8月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社従業員 107名	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社従業員 233名 当社子会社従業員 46名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,500	普通株式 1,460
付与日	平成15年 9月 1日	平成17年 4月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年10月 1日 ～平成24年 9月30日	平成18年 9月 1日 ～平成22年 7月31日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名	当社従業員 9名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 3,900	普通株式 3,700
付与日	平成20年12月29日	平成20年12月29日
権利確定条件	対象者が当社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が当社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成20年12月29日 ～平成23年11月28日	平成20年12月29日 ～平成23年11月28日
権利行使期間	平成23年11月29日 ～平成30年11月28日	平成23年11月29日 ～平成30年11月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 8 月28日	平成16年 8 月25日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	423	338
権利確定(株)		
権利行使(株)	0	0
失効(株)	12	28
未行使残(株)	411	310

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日
権利確定前		
期首(株)	3,900	3,000
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)	3,900	3,000
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		



単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 8 月28日	平成16年 8 月25日
権利行使価格(円)	34,763	449,977
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日
権利行使価格(円)	5,416	5,416
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	2,714	2,714

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">83,714千円</td></tr> <tr><td>解約調整引当金</td><td style="text-align: right;">39,060千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">58,565千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,641千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,337千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,998千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">210,317千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">210,317千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">117,361千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,830千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">333,409千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">30,191千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,827,694千円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99,311千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,569千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">7,419,369千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,419,369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">164千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	83,714千円	解約調整引当金	39,060千円	未払費用	58,565千円	たな卸資産評価損	12,641千円	賞与引当金	14,337千円	その他	1,998千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	210,317千円	評価性引当額	210,317千円	繰延税金資産(流動)合計	-千円	有価証券評価差額金	-千円	繰延税金負債(流動)合計	-千円	貸倒引当金	117,361千円	役員賞与引当金	4,830千円	減価償却費	333,409千円	長期未払金	30,191千円	繰越欠損金	6,827,694千円	営業投資有価証券評価損	99,311千円	その他	6,569千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	7,419,369千円	評価性引当額	7,419,369千円	繰延税金資産(固定)合計	-千円	有価証券評価差額金	164千円	繰延税金負債(固定)合計	164千円	繰延税金負債の純額	164千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">318,708千円</td></tr> <tr><td>解約調整引当金</td><td style="text-align: right;">18,371千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">87,025千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,173千円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">67,000千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,291千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">238,132千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">22,643千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,728,141千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,253千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,519,741千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,061,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">458,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">455,590千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">458,000千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,409千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	318,708千円	解約調整引当金	18,371千円	未払費用	87,025千円	賞与引当金	12,173千円	営業投資有価証券評価損	67,000千円	たな卸資産評価損	12,291千円	減価償却費	238,132千円	長期未払金	22,643千円	繰越欠損金	5,728,141千円	その他	15,253千円	<hr/>		繰延税金資産小計	6,519,741千円	評価性引当額	6,061,741千円	繰延税金資産合計	458,000千円	有価証券評価差額金	2,409千円	繰延税金負債合計	2,409千円	繰延税金資産の純額	455,590千円	流動資産 - 繰延税金資産	458,000千円	固定負債 - 繰延税金負債	2,409千円
貸倒引当金	83,714千円																																																																																										
解約調整引当金	39,060千円																																																																																										
未払費用	58,565千円																																																																																										
たな卸資産評価損	12,641千円																																																																																										
賞与引当金	14,337千円																																																																																										
その他	1,998千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産(流動)小計	210,317千円																																																																																										
評価性引当額	210,317千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	-千円																																																																																										
有価証券評価差額金	-千円																																																																																										
繰延税金負債(流動)合計	-千円																																																																																										
貸倒引当金	117,361千円																																																																																										
役員賞与引当金	4,830千円																																																																																										
減価償却費	333,409千円																																																																																										
長期未払金	30,191千円																																																																																										
繰越欠損金	6,827,694千円																																																																																										
営業投資有価証券評価損	99,311千円																																																																																										
その他	6,569千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産(固定)小計	7,419,369千円																																																																																										
評価性引当額	7,419,369千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	-千円																																																																																										
有価証券評価差額金	164千円																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	164千円																																																																																										
繰延税金負債の純額	164千円																																																																																										
貸倒引当金	318,708千円																																																																																										
解約調整引当金	18,371千円																																																																																										
未払費用	87,025千円																																																																																										
賞与引当金	12,173千円																																																																																										
営業投資有価証券評価損	67,000千円																																																																																										
たな卸資産評価損	12,291千円																																																																																										
減価償却費	238,132千円																																																																																										
長期未払金	22,643千円																																																																																										
繰越欠損金	5,728,141千円																																																																																										
その他	15,253千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	6,519,741千円																																																																																										
評価性引当額	6,061,741千円																																																																																										
繰延税金資産合計	458,000千円																																																																																										
有価証券評価差額金	2,409千円																																																																																										
繰延税金負債合計	2,409千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	455,590千円																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	458,000千円																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	2,409千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>調整</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">41.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	調整		評価性引当金の増減	41.3%	住民税均等割額	4.9%	交際費等	0.1%	法人税等還付税額	3.3%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>調整</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">105.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">17.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	調整		評価性引当金の増減	105.6%	住民税均等割額	3.5%	役員賞与引当金	1.3%	のれん償却額	17.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																																										
調整																																																																																											
評価性引当金の増減	41.3%																																																																																										
住民税均等割額	4.9%																																																																																										
交際費等	0.1%																																																																																										
法人税等還付税額	3.3%																																																																																										
その他	1.3%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
調整																																																																																											
評価性引当金の増減	105.6%																																																																																										
住民税均等割額	3.5%																																																																																										
役員賞与引当金	1.3%																																																																																										
のれん償却額	17.9%																																																																																										
その他	0.1%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

	情報インフラ事業 (千円)	法人ソリューション事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,794,095	5,010,496	356,441	108,475	15,269,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,794,095	5,010,496	356,441	108,475	15,269,509
営業費用	8,830,432	4,873,370	312,412	139,368	14,155,583
営業利益又は 営業損失( )	963,663	137,125	44,029	30,892	1,113,925
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	3,637,088	1,192,452	161,839		4,991,380
減価償却費	154,344	30,051	20,607		205,003
減損損失	23,196				23,196
資本的支出	739,931	13,618			753,549

	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する 売上高		15,269,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	( )	
計	( )	15,269,509
営業費用	164,133	14,319,716
営業利益又は 営業損失( )	164,133	949,792
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出		
資産	822,987	5,814,368
減価償却費	17,780	222,783
減損損失		23,196
資本的支出	11,178	764,727

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品およびサービス

- (1) 情報インフラ事業・・・移動体通信回線の加入取次と端末機の販売、DSLサービス「Yahoo!BB」の加入取次、ウェブサービス等。
- (2) 法人ソリューション事業・・・「ITソリューションパック」の販売、複写機、その他OA機器の販売、法人向け移動体通信回線の加入取次と端末機の販売、パソコンやDSLサービス等の設置・設定代行サービスの提供等。
- (3) ファイナンス事業・・・金融商品販売取次、住宅ローン・生命保険の取次。
- (4) その他の事業・・・オール電化製品・太陽光発電システムの卸販売。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(164,133千円)の主なものは、当社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(822,987千円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)

	情報インフラ事業 (千円)	法人ソリューション事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,677,877	4,096,578	96,849	5,652	17,876,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,677,877	4,096,578	96,849	5,652	17,876,958
営業費用	12,614,128	4,037,882	79,040	56,959	16,788,010
営業利益又は 営業損失( )	1,063,749	58,695	17,809	51,307	1,088,947
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	4,442,603	1,099,872	31,221		5,573,697
減価償却費	212,966	13,327	16,268		242,563
減損損失	32,536	116			32,652
資本的支出	30,688	20,197			50,885

	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する 売上高		17,876,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		
計		17,876,958
営業費用	13,699	16,801,710
営業利益又は 営業損失( )	13,699	1,075,248
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出		
資産	1,794,984	7,368,681
減価償却費	14,551	257,114
減損損失	4,867	37,520
資本的支出	12,504	63,390

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品およびサービス

- (1) 情報インフラ事業・・・移動体通信回線の加入取次と端末機の販売、DSLサービス「Yahoo!BB」の加入取次、ウェブサービス等。
- (2) 法人ソリューション事業・・・「ITソリューションパック」の販売、複写機、その他OA機器の販売、法人向け移動体通信回線の加入取次と端末機の販売、パソコンやDSLサービス等の設置・設定代行サービスの提供等。
- (3) ファイナンス事業・・・金融商品販売取次、住宅ローン・生命保険の取次。
- (4) その他の事業・・・業務請負手数料等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(13,699千円)の主なものは、当社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,794,984千円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)においては、在外子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)においては、在外子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 光通信	東京都 豊島区	54,259	OA 機器販売事業、移動体通信事業等	被所有 直接71.0	情報インフラ事業及び法人ソリューション事業における相互協力役員の兼任	資金の借入	2,349,583	長期借入金	2,229,583
							利息の支払	44,320		

（注）資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	テレコムサービス株式会社	東京都 豊島区	3,712	携帯電話の販売等			情報インフラ事業の売上	1,121,998	売掛金	201,120
							営業保証金の差入		差入保証金	40,003
							資金の借入（注1）		短期借入金	155,000
							利息の支払（注1）	4,761		
同一の親会社を持つ会社	株式会社 ジェイ・コミュニケーション	東京都 豊島区	90	携帯電話の販売等			情報インフラ事業の売上	3,607,880	売掛金	683,836
							商品の仕入	3,769,529	買掛金	256,399
							営業保証金の差入		差入保証金	45,438
同一の親会社を持つ会社	株式会社 ベルシステム	東京都 豊島区	3	携帯電話の販売等			情報インフラ事業の売上	119,204	売掛金	50,093

（注1）資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（注2）市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社アイ・イーグループ	東京都豊島区	1,822	OA機器の販売等			法人ソリューション事業の売上	86,413	売掛金	70,739
							営業保証金の差入		差入保証金	97,370
同一の親会社を持つ会社	株式会社メンバーズモバイル	東京都豊島区	250	携帯電話の販売等			法人ソリューション事業の売上	213,752	売掛金	181,765
							法人ソリューション事業の仕入	166,002	買掛金	120,551

(注) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
退任役員	白木政宏						有価証券の譲渡	101,731		

(注) 両者協議のうえ、一般的な取引条件、市場価格を勘案し、取締役会決議を経て決定いたしました。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社光通信(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社光通信	東京都豊島区	54,259	OA機器販売事業、移動体通信事業等	被所有 直接71.0	情報インフラ事業及び法人ソリューション事業における相互協力	借入金の返済	320,000	長期借入金	1,909,583
							利息の支払	65,167		
									差入保証金	362,504

(注) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	テレコムサービス株式会社	東京都豊島区	500	携帯電話の販売等		役員の兼任 情報インフラの取次	情報インフラ事業の売上	476,580	売掛金	63,122
							営業保証金の差入		差入保証金	40,003
同一の親会社を持つ会社	株式会社ジェイ・コミュニケーション	東京都豊島区	90	携帯電話の販売等		役員の兼任 情報インフラの取次	情報インフラ事業の売上	5,423,457	売掛金	1,069,132
							商品の仕入	5,578,793	買掛金	827,433
							営業保証金の差入		差入保証金	49,196
同一の親会社を持つ会社	株式会社バリューマーケティング	東京都豊島区	220	携帯電話の販売等		情報インフラの取次	情報インフラ事業の売上	155,596	売掛金	122,621
同一の親会社を持つ会社	株式会社ハローコミュニケーションズ	東京都豊島区	85	コールセンター事業 通信事業		情報インフラの取次	情報インフラ事業の売上	530,190	売掛金	376,716

(注) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。



(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	テレコムサービス株式会社	東京都豊島区	500	携帯電話の販売等		情報インフラの取次	情報インフラ事業の売上	1,612,847	売掛金	461,007
							商品の仕入	2,323,566	買掛金	320,115
同一の親会社を持つ会社	株式会社アイ・イーグループ	東京都豊島区	1,822	OA機器の販売等		情報インフラの取次	営業保証金の差入		差入保証金	131,061
同一の親会社を持つ会社	株式会社メンバーズモバイル	東京都豊島区	250	携帯電話の販売等		情報インフラの取次	法人ソリューション事業の売上	1,855,700	売掛金	247,637
							法人ソリューション事業の仕入	1,127,921	買掛金	137,398

(注) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社光通信(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

(共通支配下の取引等)

平成20年12月1日に、当社を存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社フリーモバイルを消滅会社とする吸収合併をいたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

企業の名称：株式会社フリーモバイル

事業の内容：携帯電話の加入手続きにおける代理店業務

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社フリーモバイルは解散いたしました。

(3) 企業結合後の名称

株式会社パイオン

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社フリーモバイルは、当社と同様に関西地区における「a u」ブランドの携帯電話販売店を展開しており、今後のグループ経営の効率化を図るため、当社に吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。なお、当社の完全子会社であったため、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日）

平成21年 7月 6日および平成21年 7月 7日に連結子会社であるリアルマーケティング・ショップ株式会社の全株式の売却、連結子会社であるリアルマーケティング株式会社の完全子会社化による少数株主保有分の株式の買取りをいたしました。この株式の売却および取得の相互取引において45,816千円の特別利益を計上いたしました。

（事業分離関係）

1．分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1)分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業：株式会社 S B I 証券

事業の内容：金融商品販売請負及びサービス開発、投資事業、インターネット広告企画営業

(2)事業分離を行った理由

当社グループの事業領域の見直しを図った結果、更なる事業の選択と集中を強化するため。

(3)事業分離日

平成21年 7月 6日

(4)法的形式を含む事業分離の概要

リアルマーケティング株式会社を分離元企業、株式会社 S B I 証券を分離先企業とする全株式の売却。

2．実施した会計処理の概要

株式売却額と簿価との差額を特別利益に計上しております。

3．事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

ファイナンス事業

4．当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売上高 25,594千円

営業利益 5,006千円

経常利益 5,032千円

（共通支配下の取引等）

1．結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称：リアルマーケティング株式会社

事業内容：リース関連業務およびファイナンス事業、金融商品販売取次

(2)企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取りによる完全子会社化

(3)結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(4)取引の目的を含む取引の概要

住宅ローンショップの店舗展開を目的として、SBIグループより出資いただいておりますが、上記 事業分離関係に記載のリアルマーケティング・ショップ株式会社の全株式を売却したことに伴い、出資対象となる事業を移管することとなったためSBIグループより株式を買取り完全子会社化いたしました。

2．実施した会計処理の概要

事業分離関係に記載の取引を前提とした相互取引であるため、取得原価全額を費用処理いたしました。

3．子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

現金及び預金 330,008千円

(2)発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

上記2．に記載のとおり、該当事項はありません。

共通支配下の取引等

1．結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社イリアス

事業内容：OA機器販売、法人向け携帯電話販売

(2)企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取りによる完全子会社化

(3)結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(4)取引の目的を含む取引の概要

親会社である株式会社光通信の当社グループに対する投資関係を整理するため。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）における共通支配下の取引等の会計処理のうち、少数株主との取引に規定する会計処理を適用しております。

3．子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

現金及び預金 28,333千円

(2)発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 12,242千円

発生原因

追加取得により減少する少数株主持分の金額が、株式会社イリアスの株式の取得価額を下回ることにより発生したものであります。

## 償却の方法及び償却期間

当連結会計期間において均等償却しております。

## パーチェス法適用

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
  - (1) 事業譲受企業の名称  
株式会社ベルシステム
  - (2) 取得した事業の内容  
携帯電話販売店（2店舗）
  - (3) 企業結合を行った主な理由  
情報インフラ事業における他社との競争力を強化するため
  - (4) 企業結合日  
平成21年11月1日
  - (5) 企業結合の法的形式  
事業の譲受け
  - (6) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間  
平成21年11月1日から平成22年3月31日まで
2. 取得した事業の取得原価及びその内訳  
現金及び預金 25,531千円
3. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
  - (1) 発生したのれんの金額 13,650千円
  - (2) 発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
  - (3) 償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。
4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

有形固定資産	4,692千円
無形固定資産	13,650千円
その他店舗資産	7,188千円
5. 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額  
概算額の算出が困難であるため、記載しておりません。  
なお、当該影響の概算額に係る注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	342円 37銭	1株当たり純資産額	3,572円 16銭
1株当たり当期純利益	1,792円 04銭	1株当たり当期純利益	3,221円 51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,791円 97銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,202円 42銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	650,625	1,448,333
普通株式に係る当期純利益 (千円)	650,625	1,448,333
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	363,064	449,582
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 の主要な内訳 当期純利益調整額 (千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳 新株予約権 (株)	14	2,681
普通株式増加数 (株)	14	
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 761株	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 721株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(1)当社は、平成21年7月6日開催の取締役会において、連結子会社であるリアルマーケティング株式会社が保有するリアルマーケティング・ショップ株式会社の全株式を譲渡すること、およびリアルマーケティング株式会社を完全子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>目的 リアルマーケティング・ショップ株式会社は、連結子会社であるリアルマーケティング株式会社の完全子会社であり、住宅ローンショップの運営をしております。このたび、当社グループの事業領域の見直しを図った結果、更なる事業の選択と集中を強化することを目的にリアルマーケティング・ショップ株式会社の全株式を譲渡いたしました。</p> <p>また、住宅ローンショップの店舗展開を目的として、SBIグループよりリアルマーケティング株式会社に出資いただいておりますので、株式譲渡に伴い、SBIグループが保有するリアルマーケティング株式会社株式を当社が取得いたしました。</p> <p>相手先 ・株式の譲渡先 株式会社SBI証券 ・株式の取得先 SBIホールディングス株式会社</p> <p>社 SBIブロードバンドファンド 1号投資事業有限責任組合 SBIビービー・メディア投資 事業有限責任組合 SBIビービー・モバイル投資 事業有限責任組合 SBIブロードバンドキャピタル株式会社</p> <p>時期 ・株式の譲渡時期 平成21年7月6日 ・株式の取得時期 平成21年7月7日 当該子会社等の名称、事業内容 ・株式の譲渡 会社等の名称 リアルマーケティング・ショップ株式会社 事業内容 金融商品販売請負及びサービス 開発、投資事業、インターネット 広告企画営業</p> <p>・株式の取得 会社等の名称 リアルマーケティング株式会社 事業内容 リース関連業務およびファイナ ンス事業、金融商品販売取次 ・売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 売却株式数 600株 売却価額 400,000千円 売却損益 370,000千円 売却後の持分比率 0 %</p> <p>・取得する株式の数、取得価額、取得後の持分比率 取得株式数 9,445株 取得価額 330,008千円 取得後の持分比率 100 %</p> <p>その他重要な特約 該当事項はございません。</p>	<p>(1)当社は、平成22年4月1日に、連結子会社である株式会社ウェストウェーブが運営している携帯電話販売店舗の一部を譲渡いたしました。</p> <p>目的 当社グループにおける情報インフラ事業において事業の見直しを図った結果、収益力が安定しない店舗を譲渡することで、当社グループの営業損益の安定黒字化を目的とし譲渡いたしました。</p> <p>相手先 株式会社キャリアフリー</p> <p>譲渡した事業の内容、規模 ・事業の内容 携帯電話の販売 ・規模 売上高 582,704千円 営業利益 54,341千円</p> <p>譲渡した資産・負債の額 流動資産 23,759千円 固定資産 32,134千円 資産合計 55,893千円</p> <p>譲渡価額 65,457千円</p> <p>(2)当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、テレセン株式会社、株式会社ワールドテレネット、株式会社アイ・エム・エヌの株式を取得し連結子会社化することを決議し、同日付で株式を取得いたしました。</p> <p>目的 当社グループの情報インフラ事業の事業戦略である「携帯電話販売店を主な販路とした関西地区における地域密着型の事業展開」をさらに推し進め関西圏における店舗網の拡充により競争が激化する携帯電話市場における優位性を確保するものであり、これまでに当社にて蓄積してきたマーケティング力・人材育成力などのノウハウを融合することで情報インフラ事業の持続的な成長により企業価値向上の実現を目指すものであります。</p> <p>株式取得の相手会社の名称 銘柄：テレセン株式会社 株式会社光通信 銘柄：株式会社ワールドテレネット 田中 忍、株式会社キラリア 銘柄：株式会社アイ・エム・エヌ 射場 雅弘、射場 由美</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 6月1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>買収した会社の名称、事業内容、規模</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会社の名称 テレセン株式会社 事業内容 携帯電話の加入手続きにおける代理店業務 事業規模 売上高 9,811百万円</li> <li>・ 会社の名称 株式会社ワールドテレネット 事業内容 携帯電話の加入手続きにおける代理店業務 事業規模 売上高 4,605百万円</li> <li>・ 会社の名称 株式会社アイ・エム・エヌ 事業内容 携帯電話の加入手続きにおける代理店業務 事業規模 売上高 1,502百万円</li> </ul> <p>株式の取得時期 平成22年 5月14日</p> <p>取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>銘柄：テレセン株式会社 取得する株式の数 173,900株 取得価額 1,373,810千円 持分比率 69.0%</p> <p>銘柄：株式会社ワールドテレネット 取得する株式の数 4,960株 取得価額 822,402千円 持分比率 80.0%</p> <p>銘柄：株式会社アイ・エム・エヌ 取得する株式の数 4,800株 取得価額 388,003千円 持分比率 80.0%</p> <p>支払資金の調達及び支払方法 金融機関から資金調達をし、平成22年 5月31日に現金決済いたしました。</p> <p>(3)当社は、平成22年 5月27日開催の取締役会において、上記(2)記載の株式会社アイ・エム・エヌの株式を取得するための資金として、株式会社みずほ銀行より資金の借入を行うことを決議し、平成22年 5月31日に借入を実施いたしました。</p> <p>借入先の名称 株式会社みずほ銀行</p> <p>借入金額 388,000千円</p> <p>借入条件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 借入金利 1.515% 借入金利の上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を実行し、スワップ金利を2.150%といたしました。</li> <li>・ 返済方法 平成22年 8月31日より 3ヵ月毎の月末に元金19,400千円を後払い、なお、月末が銀行休業日となる場合には、前営業日に支払う。</li> </ul> <p>借入の実施時期、返済期限</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施時期 平成22年 5月31日</li> <li>・ 返済期限 平成27年 5月31日</li> </ul>



<p>前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>担保提供資産又は保証の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保提供資産 株式会社アイ・エム・エヌ株式の全株式</li> <li>・保証の内容 株式会社アイ・エム・エヌが連帯保証人となります。</li> </ul> <p>(4)当社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、上記(2)記載のテレセン株式会社、株式会社ワールドテレネットの株式を取得するための資金として、株式会社みずほ銀行と特別当座貸越契約を締結することを決議し、平成22年5月31日に借入を実施いたしました。</p> <p>借入先の名称 株式会社みずほ銀行</p> <p>借入金額 貸越限度額 2,823,000千円 実行額 2,196,000千円</p> <p>借入条件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・借入金利 1.500%</li> <li>・返済方法 期限一括返済</li> </ul> <p>借入の実施時期、返済期限</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施時期 平成22年5月31日</li> <li>・返済期限 平成22年8月31日</li> </ul> <p>担保提供資産又は保証の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保証の内容 株式会社光通信が連帯保証人となります。</li> </ul> <p>(5)当社は平成22年6月11日開催の取締役会にて、株式会社ワールドテレネット（以下、「WTN」という）および株式会社アイ・エム・エヌ（以下、「IMN」という）と株式交換にて当社がWTNおよびIMNの発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式交換の目的</p> <p>当社は、コア事業である情報インフラ事業の更なる発展を目指し、当社連結子会社であるWTN（当社の持株比率80.0%）およびIMN（当社の持株比率80.0%）について、経営資源の共有による積極的な人材の雇用と育成による効率化、ならびに在庫の確保による生産性の向上、さらには統制環境の整備を図ることを目的として、本株式交換を実施することを決定いたしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p><b>株式交換の方法</b> 平成22年 6月11日付けで締結された株式交換契約の内容に従い、平成22年 8月 1日を効力発生日として、当社普通株式をW T NおよびI M Nの株主に対して割当交付し、同社を完全子会社とするものです。</p> <p>なお、本株式交換は、会社法第796条第 3項の規定に基づき、当社において株主総会の承認を得ることなく簡易株式交換の手続きにより行う予定であります。また、W T NおよびI M Nにおいては、本株式交換について株主総会での承認が必要なため、平成22年 7月30日開催予定の臨時株主総会において承認を求める予定であります。</p> <p><b>株式交換に係る割当ての内容</b> W T Nの普通株式 1株に対して、当社の普通株式 8,962株、I M Nの普通株式 1株に対して、当社の普通株式4,369株を割当交付いたします。ただし、当社が保有するW T Nの普通株式4,960株、I M Nの普通株式4,800株については、本株式交換による当社株式の割当ては行いません。</p> <p><b>株式交換比率の算定根拠</b> 当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定の当たって公正性・妥当性を確保する為、当社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の分析を依頼することとし、桜橋監査法人を第三者算定機関に選定いたしました。</p> <p>桜橋監査法人は、上場会社であるパイオンについては、市場株価基準法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「D C F法」）により、非上場会社であるW T N及びI M Nについては類似企業比較法及びD C F法による算定を行いました。</p> <p><b>株式交換期日</b> 平成22年 8月 1日</p> <p><b>実施する会計処理の概要</b> 当該株式交換については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行います。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)スフィード	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成22年2月17日		330,000(330,000)	1.3	無担保社債	平成23年2月17日
合計				330,000(330,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
(株)スフィード普通株式	無償	375,000	330,000		100	自平成22年2月18日 至平成23年2月16日	(注)

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、本新株予約権の行使に際して、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	155,000			
一年以内に返済予定の長期借入金	400,000	400,000	3.8	
一年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	1,829,583	1,509,583	3.8	平成23年5月31日～ 平成26年3月28日
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	2,384,583	1,909,583		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	370,000	360,000	779,583	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第2四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第3四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第4四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	5,056,394	4,774,307	5,337,920	2,708,335
税金等調整前四半 期純利益金額 (千円)	195,484	86,633	333,487	383,244
四半期純利益金額 (千円)	211,306	76,694	322,549	837,783
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	470.01	170.59	717.44	1,863.47

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	358,788	396,608
売掛金	1,321,735	1,960,951
商品及び製品	270,766	447,374
前払費用	65,019	46,925
短期貸付金	981,289	615,714
立替金	90,104	72,428
繰延税金資産	-	458,000
未収入金	-	62,756
その他	1,284	2,751
貸倒引当金	729,693	392,000
流動資産合計	2,359,295	3,671,511
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	106,386	102,053
減損損失累計額	10,273	160
建物（純額）	135,496	113,543
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	195,425	151,696
減損損失累計額	42,354	150
工具、器具及び備品（純額）	34,311	32,819
有形固定資産合計	169,807	146,362
無形固定資産		
のれん	649,838	540,226
ソフトウェア	27,556	17,580
その他	358	2,775
無形固定資産合計	677,754	560,582
投資その他の資産		
投資有価証券	31,178	39,967
関係会社株式	644,487	529,132
出資金	525	535
長期滞留債権	84,714	84,623
長期前払費用	36,677	34,585
差入保証金	816,460	796,026
貸倒引当金	91,417	84,076
投資その他の資産合計	1,522,626	1,400,793
固定資産合計	2,370,188	2,107,738
資産合計	4,729,483	5,779,250

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	604,311	1,146,851
短期借入金	155,000	-
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払金	430,179	305,223
未払費用	134,080	163,912
未払法人税等	26,391	16,837
未払消費税等	41,121	44,346
前受金	195,725	116,542
預り金	282,547	278,866
賞与引当金	23,203	25,394
役員賞与引当金	11,500	27,315
解約調整引当金	90,439	37,653
流動負債合計	2,394,501	2,562,942
固定負債		
関係会社長期借入金	1,829,583	1,509,583
長期未払金	78,084	55,716
繰延税金負債	-	2,409
子会社損失引当金	126,306	-
預り営業保証金	161,506	184,024
固定負債合計	2,195,480	1,751,733
負債合計	4,589,981	4,314,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,249,997	1,249,997
資本剰余金		
資本準備金	749,997	749,997
資本剰余金合計	749,997	749,997
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,862,793	546,792
利益剰余金合計	1,862,793	546,792
株主資本合計	137,201	1,453,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	391	3,328
評価・換算差額等合計	391	3,328
新株予約権	2,692	8,043
純資産合計	139,502	1,464,573
負債純資産合計	4,729,483	5,779,250

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	2 3,892,253	2 4,158,382
受取手数料	2 5,638,121	2 7,357,967
売上高合計	9,530,374	11,516,349
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	9,859	270,766
当期商品仕入高	2 5,038,036	2 7,230,615
合併による商品受入高	215,405	-
事業譲受による商品受入高	41,243	-
合計	5,304,544	7,501,381
他勘定振替高	1 4,763	1 4,787
商品期末たな卸高	271,703	448,975
商品評価損	936	1,600
商品売上原価	5,029,014	7,049,219
支払手数料	2 980,430	2 540,143
売上原価合計	6,009,444	7,589,363
売上総利益	3,520,930	3,926,986
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造費	29,921	38,595
販売促進費	90,094	204,667
役員報酬	26,330	28,850
従業員給料	911,907	914,665
株式報酬費用	2,692	5,350
賞与	11,945	30,827
賞与引当金繰入額	23,203	25,394
退職給付引当金繰入額	787	-
役員賞与引当金繰入額	11,500	27,315
法定福利費	123,690	132,323
福利厚生費	11,184	9,504
雑給	268,699	354,842
教育研修費	925	14,545
採用費	5,235	17,216
通信費	83,970	74,432
旅費及び交通費	67,809	55,798
消耗品費	30,663	35,624
租税公課	27,303	18,675
支払手数料	298,339	154,184
水道光熱費	35,970	41,122
減価償却費	63,281	51,589

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)
のれん償却額	73,138	123,262
地代家賃	322,856	376,600
貸倒引当金繰入額	13,581	-
貸倒損失	484	1,007
その他	185,857	190,935
販売費及び一般管理費合計	2,721,375	2,927,331
営業利益	799,554	999,655
営業外収益		
受取利息	2 25,093	2 21,205
受取配当金	16	-
受取手数料	1,096	1,034
受取保険金	1,145	774
事務所家賃戻入益	10,817	-
特許売却益	5,932	-
固定資産賃貸料	-	4,463
雑収入	10,547	5,786
営業外収益合計	54,649	33,264
営業外費用		
支払利息	2 56,865	2 69,838
投資有価証券売却損	1,231	343
貸倒引当金繰入額	18,749	-
株式交付費	5,433	-
雑損失	14,084	12,469
その他	150	-
営業外費用合計	96,513	82,651
経常利益	757,689	950,268
特別利益		
固定資産売却益	3 45	-
固定資産処分益	4,550	-
契約変更修正益	22,400	-
賞与引当金戻入額	4,790	-
貸倒引当金戻入額	-	416,910
子会社損失引当金戻入額	-	126,306
抱合せ株式消滅差益	1,701	-
短期解約負担金戻入額	5,348	-
その他	418	610
特別利益合計	39,255	543,827



	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
建物除却損	3,675	8,368
器具備品除却損	1,003	3,022
関係会社株式評価損	-	483,197
投資有価証券評価損	8,727	6,735
ソフトウェア除却損	-	2,194
貸倒引当金繰入額	30,000	72,000
減損損失	4 8,985	4 4,867
中途解約違約金損失	112,429	-
店舗閉鎖損失	4,500	-
事務所移転費用	-	48,282
その他	1 1,515	1 921
特別損失合計	170,836	629,590
税引前当期純利益	626,108	864,505
法人税、住民税及び事業税	18,696	6,504
法人税等還付税額	23,201	-
法人税等調整額	-	458,000
法人税等合計	4,505	451,495
当期純利益	630,614	1,316,001

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,476,578	1,249,997
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	749,997	-
減資	5,976,578	-
<b>当期変動額合計</b>	5,226,580	-
当期末残高	1,249,997	1,249,997
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,295,361	749,997
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	749,997	-
資本準備金の取崩	2,295,361	-
欠損填補	-	-
<b>当期変動額合計</b>	1,545,363	-
当期末残高	749,997	749,997
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
減資	5,976,578	-
資本準備金の取崩	2,295,361	-
欠損填補	8,271,939	-
<b>当期変動額合計</b>	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,295,361	749,997
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	749,997	-
減資	5,976,578	-
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	8,271,939	-
<b>当期変動額合計</b>	1,545,363	-
当期末残高	749,997	749,997
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,824,945	1,862,793
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	630,614	1,316,001

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)
欠損填補	8,271,939	-
自己株式の消却	940,402	-
当期変動額合計	7,962,151	1,316,001
当期末残高	1,862,793	546,792
利益剰余金合計		
前期末残高	9,824,945	1,862,793
当期変動額		
当期純利益	630,614	1,316,001
欠損填補	8,271,939	-
自己株式の消却	940,402	-
当期変動額合計	7,962,151	1,316,001
当期末残高	1,862,793	546,792
自己株式		
前期末残高	940,402	-
当期変動額		
自己株式の消却	940,402	-
当期変動額合計	940,402	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	1,993,407	137,201
当期変動額		
新株の発行	1,499,994	-
当期純利益	630,614	1,316,001
減資	-	-
欠損填補	-	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,130,609	1,316,001
当期末残高	137,201	1,453,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94	391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	486	3,719
当期変動額合計	486	3,719
当期末残高	391	3,328
評価・換算差額等合計		
前期末残高	94	391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	486	3,719
当期変動額合計	486	3,719

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	391	3,328
新株予約権		
前期末残高	-	2,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,692	5,350
当期変動額合計	2,692	5,350
当期末残高	2,692	8,043
純資産合計		
前期末残高	1,993,313	139,502
当期変動額		
新株の発行	1,499,994	-
当期純利益	630,614	1,316,001
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,206	9,070
当期変動額合計	2,132,815	1,325,071
当期末残高	139,502	1,464,573

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によって おります。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。	商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によって おります。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 平成19年3月31日以前に取得した もの 定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した もの 法人税法に規定する定率法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 3～20年 器具備品 2～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産について は、法人税法の規定に基づき3年 間で均等償却をしております。 また、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能 限度額まで償却した翌年から5年 間で均等償却する方法によってお ります。	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(3) のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(5) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費</p> <p>(2) 社債発行費</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報) 平成20年12月26日開催の取締役会において、当社グループの経営基盤を強化する目的で、平成20年12月31日付で廃止いたしました。 なお、平成20年12月31日現在の退職給付引当金残高は確定債務として、固定負債「長期未払金」に表示しております。</p> <p>(4) 解約調整引当金 携帯電話および他の情報通信サービス等の契約顧客の短期解約によって、当社の販売請負元から請求される解約調整金ならびに一定の場合に当社が負担する可能性があるビジネスフォン及びOA機器の解約顧客に関する残リース債務の支払に備えて、解約予想額を計上しております。</p> <p>(5) 子会社損失引当金 子会社の事業に伴う損失に備えるため、子会社の資産内容等を勘案して当社が負担する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(3) 解約調整引当金 同左</p> <p>(4) 子会社損失引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p>
7 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用について</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用について 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はございません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「商品」に含まれる「商品及び製品」は9,859千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「未収入金」の金額は304千円であります。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																													
<p>1 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,243千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">6,280千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">981,289千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">75,968千円</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,296千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,608千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社名</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リアルマーケティング株式会社</td> <td style="text-align: right;">277,401千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">277,401千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	38,243千円	差入保証金	6,280千円	短期貸付金	981,289千円	立替金	75,968千円	買掛金	9,296千円	未払金	7,608千円	会社名	金額	備考	リアルマーケティング株式会社	277,401千円	リース債務	合計	277,401千円		<p>1 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,483千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">7,217千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">615,714千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">48,746千円</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,926千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">15,500千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社名</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リアルマーケティング株式会社</td> <td style="text-align: right;">145,375千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社スフィード</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> <td>新株予約権付社債</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">475,375千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	43,483千円	差入保証金	7,217千円	短期貸付金	615,714千円	立替金	48,746千円	買掛金	2,926千円	未払金	15,500千円	会社名	金額	備考	リアルマーケティング株式会社	145,375千円	リース債務	株式会社スフィード	330,000千円	新株予約権付社債	合計	475,375千円	
売掛金	38,243千円																																													
差入保証金	6,280千円																																													
短期貸付金	981,289千円																																													
立替金	75,968千円																																													
買掛金	9,296千円																																													
未払金	7,608千円																																													
会社名	金額	備考																																												
リアルマーケティング株式会社	277,401千円	リース債務																																												
合計	277,401千円																																													
売掛金	43,483千円																																													
差入保証金	7,217千円																																													
短期貸付金	615,714千円																																													
立替金	48,746千円																																													
買掛金	2,926千円																																													
未払金	15,500千円																																													
会社名	金額	備考																																												
リアルマーケティング株式会社	145,375千円	リース債務																																												
株式会社スフィード	330,000千円	新株予約権付社債																																												
合計	475,375千円																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄分(特別損失へ振替)</td> <td style="text-align: right;">1,436千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,327千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,763千円</td> </tr> </table>	商品廃棄分(特別損失へ振替)	1,436千円	その他	3,327千円	計	4,763千円	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄分(特別損失へ振替)</td> <td style="text-align: right;">877千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,909千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,787千円</td> </tr> </table>	商品廃棄分(特別損失へ振替)	877千円	その他	3,909千円	計	4,787千円												
商品廃棄分(特別損失へ振替)	1,436千円																								
その他	3,327千円																								
計	4,763千円																								
商品廃棄分(特別損失へ振替)	877千円																								
その他	3,909千円																								
計	4,787千円																								
<p>2 各勘定科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">34,356千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">137,894千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,755千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">23,852千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">24,038千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">44,758千円</td> </tr> </table>	商品売上高	34,356千円	受取手数料	137,894千円	当期商品仕入高	11,755千円	支払手数料	23,852千円	受取利息	24,038千円	支払利息	44,758千円	<p>2 各勘定科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">30,147千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">184,218千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,981千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,067千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">16,023千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">66,701千円</td> </tr> </table>	商品売上高	30,147千円	受取手数料	184,218千円	当期商品仕入高	13,981千円	支払手数料	1,067千円	受取利息	16,023千円	支払利息	66,701千円
商品売上高	34,356千円																								
受取手数料	137,894千円																								
当期商品仕入高	11,755千円																								
支払手数料	23,852千円																								
受取利息	24,038千円																								
支払利息	44,758千円																								
商品売上高	30,147千円																								
受取手数料	184,218千円																								
当期商品仕入高	13,981千円																								
支払手数料	1,067千円																								
受取利息	16,023千円																								
支払利息	66,701千円																								
<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> </table>	器具備品	45千円	計	45千円	<p>3</p>																				
器具備品	45千円																								
計	45千円																								
<p>4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>・減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>N'sプラザなんば店 大阪市中央区</td> <td>携帯ショップ</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>モバイルーズショップ甲賀店 滋賀県甲賀市</td> <td>携帯ショップ</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>閉店店舗、閉鎖営業所</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>N'sプラザなんば店の減損損失は7,574千円、モバイルーズショップ甲賀店の減損損失は1,244千円、閉店店舗・閉鎖営業所の減損損失は165千円であり合計8,985千円となります。</p> <p>・減損損失の認識に至った経緯</p> <p>携帯ショップ2店舗については収益性が著しく低下し、遊休資産については今後の利用計画、利用見込みがないため、建物、器具備品の帳簿価額を減損損失(8,985千円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	N'sプラザなんば店 大阪市中央区	携帯ショップ	建物、器具備品	モバイルーズショップ甲賀店 滋賀県甲賀市	携帯ショップ	建物、器具備品	閉店店舗、閉鎖営業所	遊休資産	建物、器具備品	<p>4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>・減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>閉鎖営業所</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減損損失の認識に至った経緯</p> <p>閉鎖営業所は、今後の利用計画、利用見込みがないため、リース資産の帳簿価額を減損損失(4,867千円)として計上しております。</p> <p>・減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,867千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,867千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	閉鎖営業所	遊休資産	リース資産	リース資産	4,867千円	合計	4,867千円		
場所	用途	種類																							
N'sプラザなんば店 大阪市中央区	携帯ショップ	建物、器具備品																							
モバイルーズショップ甲賀店 滋賀県甲賀市	携帯ショップ	建物、器具備品																							
閉店店舗、閉鎖営業所	遊休資産	建物、器具備品																							
場所	用途	種類																							
閉鎖営業所	遊休資産	リース資産																							
リース資産	4,867千円																								
合計	4,867千円																								

<p>前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>						
<p>・減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="220 219 593 324"> <tr> <td>建物</td> <td>5,591千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,985千円</td> </tr> </table> <p>・資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す独立した単位として事業セグメントを基本単位とし、そのうち店舗を有するものについては、店舗毎にグルーピングしております。ただし、遊休資産については物件単位でグルーピングしております。</p> <p>・回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を零とし、帳簿価額を全額減額しております。</p>	建物	5,591千円	器具備品	3,394千円	合計	8,985千円	<p>・資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す独立した単位として事業セグメントを基本単位とし、そのうち店舗を有するものについては、店舗毎にグルーピングしております。ただし、遊休資産については物件単位でグルーピングしております。</p> <p>・回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を零とし、帳簿価額を全額減額しております。</p>
建物	5,591千円						
器具備品	3,394千円						
合計	8,985千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				
自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前期株式数(株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式	3,000		3,000	

自己株式の当期減少株式数は、平成20年 8月29日に全株式を消却したことによるものです。

当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)				
自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前期株式数(株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)					当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	減損損失累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	減損損失累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																
器具備品	169,053	112,144	42,626	14,282	器具備品	163,316	135,494	20,414	7,407																
ソフトウェア	171,150	162,069		9,081	ソフトウェア	42,868	40,932		1,936																
合計	340,204	274,214	42,626	23,363	合計	206,185	176,427	20,414	9,343																
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>43,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,058千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,735千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>42,626千円</td> </tr> </table>					1年内	43,677千円	1年超	24,058千円	合計	67,735千円	リース資産減損勘定期末残高	42,626千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>28,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,614千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,800千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>20,414千円</td> </tr> </table>					1年内	28,185千円	1年超	2,614千円	合計	30,800千円	リース資産減損勘定期末残高	20,414千円
1年内	43,677千円																								
1年超	24,058千円																								
合計	67,735千円																								
リース資産減損勘定期末残高	42,626千円																								
1年内	28,185千円																								
1年超	2,614千円																								
合計	30,800千円																								
リース資産減損勘定期末残高	20,414千円																								
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,752千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>41,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,052千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,155千円</td> </tr> </table>					支払リース料	60,752千円	リース資産減損勘定の取崩額	41,680千円	減価償却費相当額	58,052千円	支払利息相当額	3,155千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,702千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>23,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,623千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,361千円</td> </tr> </table>					支払リース料	38,702千円	リース資産減損勘定の取崩額	23,410千円	減価償却費相当額	35,623千円	支払利息相当額	1,361千円
支払リース料	60,752千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	41,680千円																								
減価償却費相当額	58,052千円																								
支払利息相当額	3,155千円																								
支払リース料	38,702千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	23,410千円																								
減価償却費相当額	35,623千円																								
支払利息相当額	1,361千円																								
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																				
<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月31日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	519,632
(2) 関連会社株式	9,500
計	529,132

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第19期 (平成21年5月31日)	第20期 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産
貸倒引当金 34,599千円	貸倒引当金 100,823千円
解約調整引当金 37,984千円	解約調整引当金 15,302千円
子会社損失引当金 53,048千円	未払費用 65,935千円
未払費用 56,313千円	賞与引当金 10,320千円
賞与引当金 9,745千円	関係会社株式評価損 494,409千円
その他 1,136千円	長期未払金 22,643千円
繰延税金資産(流動)小計 192,829千円	減価償却費 13,442千円
評価性引当額 192,829千円	繰越欠損金 5,262,008千円
繰延税金資産(流動)合計 - 千円	その他 14,785千円
	繰延税金資産小計 5,999,670千円
	評価性引当額 5,541,670千円
	繰延税金資産合計 458,000千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債
関係会社株式評価損 308,011千円	その他有価証券評価差額金 2,409千円
役員賞与引当金 4,830千円	繰延税金負債合計 2,409千円
減価償却費否認額 24,728千円	繰延税金資産の純額 455,590千円
長期未払金 30,191千円	
繰越欠損金 6,038,606千円	当事業年度の繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
その他 5,612千円	流動資産 - 繰延税金資産 458,000千円
繰延税金資産(固定)小計 6,411,980千円	固定負債 - 繰延税金負債 2,409千円
評価性引当額 6,411,980千円	
繰延税金資産(固定)合計 - 千円	
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金 164千円	
繰延税金負債(固定)合計 164千円	
繰延税金負債の純額 164千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.6%
調整	調整
評価性引当金の増減 45.8%	評価性引当金の増減 97.9%
住民税均等割額 2.9%	住民税均等割額 2.5%
交際費等 0.3%	交際費等 1.8%
法人税等還付税額 3.7%	のれん償却額 2.4%
その他 3.6%	役員賞与引当金 1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.7%	その他 0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.2%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載と同一であるため、記載しておりません。

[次へ](#)



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	304円 30銭	1株当たり純資産額	3,239円 74銭
1株当たり当期純利益	1,736円 92銭	1株当たり当期純利益	2,927円 17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,736円 85銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,909円 82銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	630,614	1,316,001
普通株式に係る当期純利益 (千円)	630,614	1,316,001
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	363,064	449,582
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 の主要な内訳 当期純利益調整額 (千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳 新株予約権 (株)	14	2,681
普通株式増加数 (株)	14	2,681
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 761株	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 721株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>(1)当社は、平成22年 5月14日開催の取締役会において、テレセン株式会社、株式会社ワールドテレネット、株式会社アイ・エム・エヌの株式を取得し連結子会社化することを決議し、同日付で株式を取得いたしました。</p> <p>目的 当社グループの情報インフラ事業の事業戦略である「携帯電話販売店を主な販路とした関西地区における地域密着型の事業展開」をさらに推し進め関西圏における店舗網の拡充により競争が激化する携帯電話市場における優位性を確保するものであり、これまでに当社にて蓄積してきたマーケティング力・人材育成力などのノウハウを融合することで情報インフラ事業の持続的な成長により企業価値向上の実現を目指すものであります。</p> <p>株式取得の相手会社の名称                  銘柄：テレセン株式会社                  株式会社光通信                  銘柄：株式会社ワールドテレネット                  田中 忍、株式会社キラリア                  銘柄：株式会社アイ・エム・エヌ                  射場 雅弘、射場 由美</p> <p>買収した会社の名称、事業内容、規模                  ・会社の名称 テレセン株式会社                  事業内容 携帯電話の加入手続きにおける代理店業務                  事業規模 売上高 9,811百万円                  ・会社の名称 株式会社ワールドテレネット                  事業内容 携帯電話の加入手続きにおける代理店業務                  事業規模 売上高 4,605百万円                  ・会社の名称 株式会社アイ・エム・エヌ                  事業内容 携帯電話の加入手続きにおける代理店業務                  事業規模 売上高 1,502百万円</p> <p>株式の取得時期 平成22年 5月14日</p> <p>取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率                  銘柄：テレセン株式会社                  取得する株式の数 173,900株                  取得価額 1,373,810千円                  持分比率 69.0%                  銘柄：株式会社ワールドテレネット                  取得する株式の数 4,960株                  取得価額 822,402千円                  持分比率 80.0%                  銘柄：株式会社アイ・エム・エヌ                  取得する株式の数 4,800株                  取得価額 388,003千円                  持分比率 80.0%</p> <p>支払資金の調達及び支払方法 金融機関から資金調達をし、平成22年 5月31日に現金決済いたしました。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>(2)当社は、平成22年 5月27日開催の取締役会において、上記(1)記載の株式会社アイ・エム・エヌの株式を取得するための資金として、株式会社みずほ銀行より資金の借入を行うことを決議し、平成22年 5月31日に借入を実施いたしました。</p> <p>借入先の名称 株式会社みずほ銀行</p> <p>借入金額 388,000千円</p> <p>借入条件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・借入金利 1.515%</li> <li>借入金利の上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を実行し、スワップ金利を2.150%といたしました。</li> <li>・返済方法 平成22年 8月31日より3ヵ月毎の月末に元金19,400千円を後払い、なお、月末が銀行休業日となる場合には、前営業日に支払う。</li> </ul> <p>借入の実施時期、返済期限</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施時期 平成22年 5月31日</li> <li>・返済期限 平成27年 5月31日</li> </ul> <p>担保提供資産又は保証の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保提供資産 株式会社アイ・エム・エヌ株式の全株式</li> <li>・保証の内容 株式会社アイ・エム・エヌが連帯保証人となります。</li> </ul> <p>(3)当社は、平成22年 5月27日開催の取締役会において、上記(1)記載のテレセン株式会社、株式会社ワールドテレネットの株式を取得するための資金として、株式会社みずほ銀行と特別当座貸越契約を締結することを決議し、平成22年 5月31日に借入を実施いたしました。</p> <p>借入先の名称 株式会社みずほ銀行</p> <p>借入金額 貸越限度額 2,823,000千円 実行額 2,196,000千円</p> <p>借入条件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・借入金利 1.500%</li> <li>・返済方法 期限一括返済</li> </ul> <p>借入の実施時期、返済期限</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施時期 平成22年 5月31日</li> <li>・返済期限 平成22年 8月31日</li> </ul> <p>担保提供資産又は保証の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保証の内容 株式会社光通信が連帯保証人となります。</li> </ul>

<p>前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>(4)当社は平成22年 6月11日開催の取締役会にて、株式会社ワールドテレネット（以下、「WTN」という）および株式会社アイ・エム・エヌ（以下、「IMN」という）」と株式交換にて当社がWTNおよびIMNの発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。</p> <p><b>株式交換の目的</b> 当社は、コア事業である情報インフラ事業の更なる発展を目指し、当社連結子会社であるWTN（当社の持株比率80.0%）およびIMN（当社の持株比率80.0%）について、経営資源の共有による積極的な人材の雇用と育成による効率化、ならびに在庫の確保による生産性の向上、さらには統制環境の整備を図ることを目的として、本株式交換を実施することを決定いたしました。</p> <p><b>株式交換の方法</b> 平成22年 6月11日付けで締結された株式交換契約の内容に従い、平成22年 8月 1日を効力発生日として、当社普通株式をWTNおよびIMNの株主に対して割当交付し、同社を完全子会社とするものです。</p> <p>なお、本株式交換は、会社法第796条第 3項の規定に基づき、当社において株主総会の承認を得ることなく簡易株式交換の手続きにより行う予定であります。また、WTNおよびIMNにおいては、本株式交換について株主総会での承認が必要なため、平成22年 7月30日開催予定の臨時株主総会において承認を求める予定であります。</p> <p><b>株式交換に係る割当ての内容</b> WTNの普通株式 1株に対して、当社の普通株式 8.962株、IMNの普通株式 1株に対して、当社の普通株式4.369株を割当交付いたします。ただし、当社が保有するWTNの普通株式4,960株、IMNの普通株式4,800株については、本株式交換による当社株式の割当ては行いません。</p> <p><b>株式交換比率の算定根拠</b> 当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定の当たって公正性・妥当性を確保する為、当社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の分析を依頼することとし、桜橋監査法人を第三者算定機関に選定いたしました。</p> <p>桜橋監査法人は、上場会社であるパイオンについては、市場株価基準法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」）により、非上場会社であるWTN及びIMNについては類似企業比較法及びDCF法による算定を行いました。</p> <p><b>株式交換期日</b> 平成22年 8月 1日</p>

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>実施する会計処理の概要</p> <p>当該株式交換については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行います。</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千 円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	252,156	13,350	49,748	215,757	102,053	160	27,046	113,543
器具備品	272,091	21,497	108,922	184,666	151,696	150	20,117	32,819
有形固定資産計	524,247	34,847	158,671	400,424	253,750	311	47,164	146,362
無形固定資産								
のれん				736,627	196,401		123,262	540,226
ソフトウェア				47,203	29,622		15,481	17,580
その他				4,000	1,225		583	2,775
無形固定資産計				787,831	227,249		139,327	560,582
長期前払費用	57,368	6,320	17,366	46,322	11,736		3,268	34,585

(注) 1 器具備品の主な減少は、携帯販売店舗の閉店及び店舗改装に伴うもの22,270千円です。

2 無形固定資産の増加額、減少額がいずれも当該事業年度末における無形固定資産の増額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	821,111	72,000	124	416,910	476,076
賞与引当金	23,203	25,394	23,203		25,394
役員賞与引当金	11,500	27,315	11,500		27,315
解約調整引当金	90,439		52,786		37,653
子会社損失引当金	126,306			126,306	

(注) 1 貸倒引当金の減少額(その他)は、子会社への貸付金が減少したことによります。

2 子会社損失引当金の減少額(その他)は、子会社の財政状態が改善されたことによります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,950
預金の種類	
当座預金	710
普通預金	383,173
郵便貯金	773
計	384,656
合計	396,608

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェイ・コミュニケーション	1,069,132
(株)ハローコミュニケーション	376,716
(株)バリューマーケティング	122,621
テレコムサービス(株)	63,122
NECキャピタルソリューション(株)	40,745
その他	288,613
計	1,960,951

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{304}$
1,321,735	12,092,167	11,452,951	1,960,951	85.4	41.26

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。



## 八 商品及び製品

品目	金額(千円)
携帯電話等	444,742
その他	2,631
計	447,374

## 二 短期貸付金

相手先	金額(千円)
リアルマーケティング(株)	311,118
(株)ウェストウェーブ	154,595
(株)イリアス	150,000
計	615,714

## ホ 関係会社株式

区分	金額(千円)
神戸タウン(株)	499,987
(株)スフィーダ	19,644
その他	9,500
計	529,132

## ヘ 差入保証金

区分	金額(千円)
賃貸保証金	440,156
営業保証金	355,870
計	796,026

## ト 繰延税金資産

内訳は2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

負債の部  
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジェイコミュニケーション	827,433
シャープシステムプロダクト(株)	52,348
(株)バリューマーケティング	52,113
(株)ハローコミュニケーションズ	32,465
(株)IPテクノサービス	23,938
その他	158,552
計	1,146,851

ロ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)光通信	400,000
計	400,000

ハ 未払金

相手先	金額(千円)
従業員給与	64,184
(株)光通信	40,274
アルバイト給与	35,387
(株)スフィード	21,664
トランスデジタル(株)	15,000
その他	128,711
計	305,223

## 二 預り金

区分	金額(千円)
携帯電話料金代行回収	198,384
顧客リース解約金	42,791
社会保険料	17,681
その他	20,007
計	278,866

## ホ 関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)光通信	1,509,583
計	1,509,583

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 当社ホームページ <a href="http://www.pion.co.jp/">http://www.pion.co.jp/</a>
株主に対する特典	当該事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項の規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づくもの		平成21年7月17日 近畿財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの		平成21年7月17日 近畿財務局長に提出。
(3) 訂正臨時報告書	平成21年7月17日提出(特定子会社の異動)臨時報告書の訂正報告書		平成21年8月7日 近畿財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度(第19期)	自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日	平成21年8月27日 近畿財務局長に提出。
(5) 内部統制報告書	事業年度(第19期)	自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日	平成21年8月27日 近畿財務局長に提出。
(6) 訂正有価証券報告書及び確認書	事業年度(第19期)	自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日	平成21年10月6日 近畿財務局長に提出。
(7) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	(第20期第1四半期)	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	平成21年10月14日 近畿財務局長に提出。
	(第20期第2四半期)	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	平成22年1月14日 近畿財務局長に提出。
	(第20期第3四半期)	自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	平成22年4月14日 近畿財務局長に提出。
(8) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	(第20期第2四半期)	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	平成22年4月14日 近畿財務局長に提出。
(9) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換)の規定に基づくもの		平成22年6月11日 近畿財務局長に提出。
(10) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づくもの		平成22年6月29日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月27日

株式会社パイオン  
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 勝 美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 村 利 宏

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオン(旧会社名 株式会社ネクサス)の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオン(旧会社名 株式会社ネクサス)及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に以下の記載がなされている。

会社は平成21年7月6日開催の取締役会において、連結子会社であるリアルマーケティング株式会社が保有するリアルマーケティング・ショップ株式会社の全株式を譲渡すること、およびリアルマーケティング株式会社を完全子会社とすることを決議し、同日に当該株式を譲渡するとともに、平成21年7月7日にSBIグループが保有するリアルマーケティング株式会社株式を取得した。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パイオン(旧会社名 株式会社ネクサス)の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パイオン(旧会社名 株式会社ネクサス)が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社パイオン  
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 勝 美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 村 利 宏

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオンの平成21年6月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 1 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年4月1日に、連結子会社である株式会社ウェストウェーブが運営している携帯電話販売店舗の一部を譲渡した。
- 2 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、テレセン株式会社、株式会社ワールドテレネット、株式会社アイ・エム・エヌの株式を取得することを決議し、同日付で株式を取得した。
- 3 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、株式会社アイ・エム・エヌの株式を取得するための資金として、資金の借入を行うことを決議し、平成22年5月31日に借入を実施した。
- 4 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、テレセン株式会社及び株式会社ワールドテレネットの株式を取得するための資金として、特別当座貸越契約を締結することを決議し、平成22年5月31日に借入を実施した。
- 5 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、株式会社ワールドテレネット及び株式会社アイ・エム・エヌと株式交換にて当社が両社の発行済株式総数の全株式を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パイオンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パイオンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、事業年度の末日後、テレセン株式会社、株式会社ワールドテレネット及び株式会社アイ・エム・エヌを買収し、連結子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 8月27日

株式会社パイオン  
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 勝 美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 村 利 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオン(旧会社名 株式会社ネクサス)の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオン(旧会社名 株式会社ネクサス)の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社パイオン  
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 藤 本 勝 美  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野 村 利 宏  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオンの平成21年6月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 1 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、テレセン株式会社、株式会社ワールドテレネット、株式会社アイ・エム・エヌの株式を取得することを決議し、同日付で株式を取得した。
- 2 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、株式会社アイ・エム・エヌの株式を取得するための資金として、資金の借入を行うことを決議し、平成22年5月31日に借入を実施した。
- 3 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、テレセン株式会社及び株式会社ワールドテレネットの株式を取得するための資金として、特別当座貸越契約を締結することを決議し、平成22年5月31日に借入を実施した。
- 4 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、株式会社ワールドテレネット及び株式会社アイ・エム・エヌと株式交換にて当社が両社の発行済株式総数の全株式を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。